

実行計画書

実行計画 番号	011101	単位施策 番号	0111	部局名	危機管理部
				所属名	防災危機管理課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	危機管理体制の充実
めざすべき 都市の状態	市民と行政が連携し、不測の事態に備えて対応していること	単位施策	国民保護対策の充実

事業名	国民保護対策事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	武力攻撃、テロ等から市民の生命、身体及び財産を守るため、鈴鹿市国民保護計画に定める「避難」「救援」「武力攻撃等に伴う被害の最小化」の対策を的確かつ迅速に実施できる体制を整備する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	国、県と連携して行う国民保護共同図上訓練の開催経費 消防庁との打合せ及び訓練視察旅費等362千円 訓練用の資材の購入費573千円 国民保護計画(概要版)印刷費500部50千円等 【特財】(国庫支出金)国民保護訓練費負担金／国民保護共同図上訓練事業885千円	国民保護法に基づくテロ等の図上訓練(研修)の実施経費 打合せ旅費等 25千円 ガソリン代 30千円 訓練等用の資材の購入費8千円 ガソリン代29千円	国民保護法に基づくテロ等の図上訓練(研修)の実施経費 打合せ旅費等 25千円 ガソリン代 30千円	国民保護に関する研修等経費	
事業費(千円)	1,017	86	55	86	1,244
財源内訳	国庫支出金	885	0	0	885
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	132	86	55	359

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	国民保護に関する研修等経費	国民保護に関する研修等経費		
事業費(千円)	55	55	0	1,354
財源内訳	国庫支出金	0	0	885
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	55	55	469

活動指標	国民保護に関する図上訓練・研修等の実施回数			単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	1	1	1	1	
②実績値	2	2			
割合 (②÷①)	200%	200%			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	152 国民保護対策費	55	0	0	0	0	55
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		55	0	0	0	0	55

実行計画書

実行計画 番号	011201	単位施策 番号	0112	部局名	危機管理部
				所属名	防災危機管理課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	危機管理体制の充実
めざすべき 都市の状態	市民と行政が連携し、不測の事態に備えて対応していること	単位施策	危機対策の充実

事業名	危機管理対策事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	鈴鹿市危機対策計画に基づき作成した個別危機対策マニュアルにより、職員を対象とした図上訓練や研修を実施し、組織体制の充実を図る。個別危機対策マニュアル(10) ①口蹄疫、②高病原性鳥インフルエンザ、③有害物質漏洩、④有害鳥獣、⑤行政ネットワークシステム停止、⑥上水道施設事故、⑦下水道施設事故、⑧大規模停電、⑨船舶・航空機・電車等事故、⑩新型インフルエンザ 鈴鹿市業務継続計画(鈴鹿市BCP)に基づき「自然災害・武力行使等・危機事案等」の発生時に迅速かつ的確に対応できる体制を構築する。 職員メールによる情報伝達訓練等を実施し、迅速な参集等の体制構築を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	危機管理研修会講師謝金 160千円 危機管理に関する啓発チラシ印刷 費 20,000部 50千円 職員参集システム(メール)運用・ 保守業務委託料 182千円等	職員参集システム(メール)運用・ 保守業務委託料182千円 BCP・危機管理に関する研修会講 師謝金、旅費69千円 危機管理に関する資料作成費等11 千円	職員参集システム(メール)運用・保守業務委託料 182千円 BCP・危機管理に関する研修会講師謝金、旅費 45千円	危機管理研修会講師謝金 危機管理に関する啓発等関係経費 職員参集システム(メール)運用・ 保守業務委託料等	
事業費(千円)	441	262	227	418	1,348
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	441	262	227	418	1,348

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	職員参集システム(メール)運用・保守 業務委託料 BCP・危機管理に関する研修会講師謝 金、旅費	職員参集システム(メール)運用・保守 業務委託料 BCP・危機管理に関する研修会講師謝 金、旅費		
事業費(千円)	227	227	0	1,802
財源内訳				
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
一般財源	227	227	0	1,802

活動指標	個別危機マニュアル等に関 する図上訓練・研修等の実 施回数			単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	1	1	1	1	
②実績値	3	1			
割合 (②÷①)	300%	100%			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	153 危機管理対策事業費	227	0	0	0	0	227
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		227	0	0	0	0	227

実行計画書

実行計画 番号	012101	単位施策 番号	0121	部局名	危機管理部
				所属名	防災危機管理課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	市民の情報収集力と行政の情報提供力の向上
めざすべき 都市の状態	市民と行政が連携し、不測の事態に備えて対応していること	単位施策	災害・事件・事故などにおける市民の情報収集力の充実

事業名	災害情報等提供事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費の事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	災害時に、必要な情報を収集し市民に提供するために、各種情報伝達手段を適正に運営、管理する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	気象情報提供業務委託料 3,400千円 雨量情報リアルタイム表示システム保守業務委託料 600千円 FM告知放送管理運用業務委託料 3,146千円 ケーブルテレビ緊急L字放送管理運用業務委託料 5,865千円等	鈴鹿川ライブカメラ(CCTV)用回線使用料84千円 土砂災害情報相互通報システム保守業務委託料660千円 気象情報提供業務委託料3,380千円 雨量情報リアルタイム表示システム保守業務委託料600千円 FM告知放送管理運用業務委託料3,146千円 ケーブルテレビ緊急L字放送管理運用業務委託料5,840千円 FM告知放送端末使用料74台分1,004千円等	鈴鹿川ライブカメラ(CCTV)用回線使用料 84千円 土砂災害情報相互通報システム保守業務委託料 660千円 気象情報提供業務委託料 3,380千円 雨量情報リアルタイム表示システム保守業務委託料 600千円 FM緊急防災告知サービス業務委託料 8,000千円 ケーブルテレビ緊急L字放送管理運用業務委託料 5,840千円 FM告知放送端末使用料 74台分 1,004千円 等	土砂災害情報相互通報システム保守業務委託料 気象情報提供業務委託料 雨量情報リアルタイム表示システム保守業務委託料 FM告知放送管理運用業務委託料 L字放送業務委託料等	
事業費(千円)	14,866	14,842	19,696	14,122	
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
一般財源	14,866	14,842	19,696	14,122	63,526

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	鈴鹿川ライブカメラ(CCTV)用回線使用料 土砂災害情報相互通報システム保守業務委託料 気象情報提供業務委託料 雨量情報リアルタイム表示システム保守業務委託料 FM緊急防災告知サービス業務委託料 ケーブルテレビ緊急L字放送管理運用業務委託料 FM告知放送端末使用料 等	鈴鹿川ライブカメラ(CCTV)用回線使用料 土砂災害情報相互通報システム保守業務委託料 気象情報提供業務委託料 雨量情報リアルタイム表示システム保守業務委託料 FM緊急防災告知サービス業務委託料 ケーブルテレビ緊急L字放送管理運用業務委託料 FM告知放送端末使用料 等		
事業費(千円)	19,696	19,696	0	
財源内訳				
国庫支出金	0	0	0	
県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	19,696	19,696	0	102,918

活動指標	L字放送の運用件数		単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	3	3	3	3
②実績値	4	4		
割合 (②÷①)	133%	133%		

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1380 災害情報等提供事業費	19,696	0	0	0	0	19,696
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		19,696	0	0	0	0	19,696

実行計画書

実行計画 番号	012201	単位施策 番号	0122	部局名	危機管理部
				所属名	防災危機管理課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	市民の情報収集力と行政の情報提供力の向上
めざすべき都市の状態	市民と行政が連携し、不測の事態に備えて対応していること	単位施策	災害・事件・事故などにおける情報提供力の向上

事業名	大規模地震対策事業/経常的事業分				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2018年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	市民の防災意識を高めるために、各種ハザードマップ等を作成し、災害発生の危険性が高い地域や緊急情報の伝達手段、避難方法、災害への備え等の情報を市民に周知する。 ・防災パンフレット、各種ハザードマップ、地震自動解錠ボックス等									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	防災パンフレットの作成費 800千円 津波ハザードマップ、内水ハザードマップ増刷費 300千円 防災マップの更新及び土砂災害エリアマップの作成検討	全戸配布している現在の防災マップ(H22.12月作成)に、避難場所等の増加や土砂災害警戒区域等危険地域のデータを反映して、更新版を配布する。 ※三重県が指定手続きを行う、本市の土砂災害警戒区域等の指定が平成28年度に終了。 ・マップデータ作成業務委託4,542千円(県費1/2) ・防災マップ印刷費6,088千円(国費1/2)			
事業費(千円)	1,100	10,000	0	0	11,100
財源内訳					
国庫支出金	400	2,500	0	0	2,900
県支出金	150	2,500	0	0	2,650
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	550	5,000	0	0	5,550

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明				
事業費(千円)	0	0	0	11,100
財源内訳				
国庫支出金	0	0	0	2,900
県支出金	0	0	0	2,650
地方債	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	5,550

活動指標	各種ハザードマップ作成部数		単位	枚
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	30000	83964		
②実績値	500	123200		
割合 (②÷①)	2%	147%		

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

実行計画書

実行計画 番号	012202	単位施策 番号	0122	部局名	危機管理部
				所属名	防災危機管理課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	市民の情報収集力と行政の情報提供力の向上
めざすべき都市の状態	市民と行政が連携し、不測の事態に備えて対応していること	単位施策	災害・事件・事故などにおける情報提供力の向上

事業名	大規模地震対策事業/政策的事業分				事業計画期間	事業開始	2019年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	消費的事業	継続	重点戦略1 危機管理体制及び防災体制の充実					基本目標2
事業概要	災害時要援護者の避難の円滑化を図るため、緊急防災情報取得手段の提供									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明				・緊急防災ラジオの配布(左記以外の区域6400台) ・補助アンテナ工事(左記以外の区域750台) 【特財】(県支出金)地域減災力強化推進事業費補助金5,000千円(1/2・定額)	
事業費(千円)	0	0	0	82,500	82,500
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	5,000	5,000
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	77,500	77,500

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明				
事業費(千円)	0	0	0	82,500
財源内訳				
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	5,000
地方債	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	77,500

活動指標	災害時要援護者に対する緊急防災ラジオ等の配布数			単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	0	0	0	6400	
②実績値	0	0			
割合 (②÷①)	0%	0%			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

実行計画書

実行計画 番号	012203	単位施策 番号	0122	部局名	危機管理部
				所属名	防災危機管理課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	市民の情報収集力と行政の情報提供力の向上
めざすべき 都市の状態	市民と行政が連携し、不測の事態に備えて対応していること	単位施策	災害・事件・事故などにおける情報提供力の向上

事業名	防災無線維持管理事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略1 危機管理体制及び防災体制の充実					基本目標2
事業概要	平成22年度に防災関係機関との通信手段を確保するため、移動系防災行政無線システム(189局)を整備し、平成24年度に市民への情報伝達手段を確保するため、同報系の防災行政無線システム(71局)とコミュニティFMの電波を活用したFM告知放送システム(22局)を、小中学校や災害リスクのある地域等に整備している。 これらのシステムを適正に運用するための定期的な維持管理を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	移動系・同報系防災行政無線システム保守点検委託料10,647千円 FM告知系同報システム保守点検業務委託料2,160千円 移動系・同報系防災行政無線システム電気代、電話料及び電波利用料2,680千円 三重県防災行政無線運営協議会負担金849千円等	移動系・同報系防災行政無線システム保守点検委託料9,000千円 FM告知系同報システム保守点検業務委託料2,160千円 移動系・同報系防災行政無線システム電気代、電話料及び電波利用料2,136千円 三重県防災行政無線運営協議会負担金775千円等	災害情報伝達システム(同報系、移動系)保守点検委託料 6,346千円 災害情報伝達システム(移動系・同報系)電気代、電話料及び電波利用量 2,246千円 三重県防災行政無線運営協議会負担金 848千円 等	移動系・同報系防災行政無線システム保守点検委託料 FM告知系同報システム保守点検業務委託料 移動系・同報系防災行政無線システム電気代、電話料及び電波利用料 移動系防災行政無線バッテリー交換料等	
事業費(千円)	15,070	14,964	9,772	16,406	56,212
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	15,070	14,964	9,772	56,212

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	災害情報伝達システム(同報系、移動系)保守点検委託料、災害情報伝達システム(移動系・同報系)電気代、電話料及び電波利用量、三重県防災行政無線運営協議会負担金等	災害情報伝達システム(同報系、移動系)保守点検委託料、災害情報伝達システム(移動系・同報系)電気代、電話料及び電波利用量、三重県防災行政無線運営協議会負担金等		
事業費(千円)	9,772	9,772	0	75,756
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	9,772	9,772	75,756

活動指標	防災行政無線の保守点検回数			単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	1	1	1	1	
②実績値	1	1			
割合 (②÷①)	100%	100%			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	795 防災無線維持管理費	9,772	0	0	0	0	9,772
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		9,772	0	0	0	0	9,772

実行計画書

実行計画 番号	012204	単位施策 番号	0122	部局名	危機管理部
				所属名	防災危機管理課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	市民の情報収集力と行政の情報提供力の向上
めざすべき 都市の状態	市民と行政が連携し、不測の事態に備えて対応していること	単位施策	災害・事件・事故などにおける情報提供力の向上

事業名	Jアラート整備事業(防災危機管理課分)				事業計画期間	事業開始	2018年4月	～	事業終了	2019年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	新規	重点戦略1 危機管理体制及び防災体制の充実					基本目標2
事業概要	消防庁から、平成30年度末までに、情報伝達手段の自動起動に要する時間の短縮等が可能となる新型受信機に更新するよう通達があり、迅速な災害情報等の伝達を実施すべく、新型受信機を整備する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明			Jアラート受信機更新業務委託 1,836千円 【特財】 (地方債) 緊急防災・減災事業債 1,800千円(事業費100%, 交付税措置70%)		
事業費(千円)	0	0	1,836	0	1,836
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	1,800	0	1,800
その他	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	36	0	36

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明				
事業費(千円)	0	0	0	1,836
財源内訳				
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
地方債	0	0	0	1,800
その他	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	36

活動指標	Jアラート受信機整備数			単位	式
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値			1		
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1798 Jアラート整備事業費／防災危機管理課分	1,836	0	0	1,800	0	36
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,836	0	0	1,800	0	36

実行計画書

実行計画 番号	021101	単位施策 番号	0211	部局名	危機管理部
				所属名	防災危機管理課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	防災力・減災力の向上
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	防災体制の強化

事業名	河川防災センター維持管理事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	鈴鹿市河川防災センターの管理運営費。鈴鹿市河川防災センターは、平成15年4月1日、庄野町地内、鈴鹿川右岸堤防に隣接して設置した施設で、鈴鹿川水系における洪水や大規模な地震等が発生した際の、現地活動拠点としての役割を担っている。 また、平常時における施設の有効利用を図るため、施設内に鈴鹿川河川緑地の管理事務所や防災啓発コーナーを設けるとともに、会議室を一般開放している。(防災危機管理課・市街地整備課・スポーツ課)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	鈴鹿市河川防災センター管理運営委託料13,000千円 指定管理者：中部安全サービス保障㈱ 債務負担行為4年間(平成26年度～平成29年度) 【特財】(使用料)河川防災センター使用料／自動販売機占用料2台分10千円	鈴鹿市河川防災センター管理運営委託料13,200千円 指定管理者：中部安全サービス保障㈱ 債務負担行為4年間(平成26年度～平成29年度) 【特財】(使用料)河川防災センター使用料／自動販売機占用料2台分10千円	鈴鹿市河川防災センター管理運営委託料 12,940千円 指定管理者：中部安全サービス保障㈱ エレベーター修繕費 1,000千円 【特財】 (使用料)河川防災センター使用料／自動販売機占用料 2台分 10千円	鈴鹿市河川防災センター管理運営委託料 【特財】(使用料)河川防災センター使用料／自動販売機占用料2台分10千円	
事業費(千円)	13,000	13,200	13,940	12,540	
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
その他	10	10	10	10	
一般財源	12,990	13,190	13,930	12,530	52,640

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	鈴鹿市河川防災センター管理運営委託料	鈴鹿市河川防災センター管理運営委託料		
事業費(千円)	13,200	13,200	0	
財源内訳				
国庫支出金	0	0	0	
県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	10	10	0	
一般財源	13,190	13,190	0	79,020

活動指標	施設利用者数			単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	5000	5000	5000	5000	
②実績値	5000	未測定			
割合 (②÷①)	100%	未測定			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	796 河川防災センター／維持管理費	13,940	0	0	0	10	13,930
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		13,940	0	0	0	10	13,930

実行計画書

実行計画 番号	021102	単位施策 番号	0211	部局名	危機管理部
				所属名	防災危機管理課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	防災力・減災力の向上
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	防災体制の強化

事業名	防災訓練事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	災害被害を未然に防止し又は最小限に留めるために、国、県、ライフライン事業者等の防災関係機関と住民が連携して行う「総合防災訓練」と地域住民主体の「地区地震防災訓練」を隔年で開催する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	総合防災訓練の開催経費 訓練用資材、啓発物品等の購入費 440千円 会場設営業務委託料780千円 機材借上料等160千円等 開催時期は9月～10月、会場は三 重県消防学校(石薬師町地内)を 予定している。	地区地震防災訓練の開催経費 会場設営業務委託料416千円 講師謝礼・印刷代50千円 ※開催時期は9月～10月、会場は 未定。 訓練災害補償共済掛金199千円	総合防災訓練の開催経費 会場設営等の業務委託 882千円 訓練に係る消耗品等 269千円 講師謝礼・印刷代 50千円 ※開催時期は9月～10月、会場は三重県消防学校を予定。	地区地震防災訓練の開催経費 会場設営業務委託料 開催時期は9月～10月	
事業費(千円)	1,400	665	1,201	665	3,931
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,400	665	1,201	3,931

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	総合防災訓練の開催経費 訓練用資材、啓発物品等の購入費 会場設営業務委託料、機材借上料等	地区地震防災訓練の開催経費 会場設営業務委託料 開催時期は9月～10月		
事業費(千円)	1,201	665	0	5,797
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,201	665	5,797

活動指標	訓練参加者数			単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	1000	1000	1000	1000	
②実績値	600	830			
割合 (②÷①)	60%	83%			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	786 防災訓練費	1,201	0	0	0	0	1,201
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,201	0	0	0	0	1,201

実行計画書

実行計画 番号	021103	単位施策 番号	0211	部局名	危機管理部
				所属名	防災危機管理課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	防災力・減災力の向上
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	防災体制の強化

事業名	防災啓発推進事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	災害時における被害の軽減を図るために、地域の自治会や自主防災組織等に防災研修会や防災訓練を働きかけ、災害への備えや災害時の行動、助け合い等についての啓発を年間をとおして行う。 市民を対象とした防災講演会等のイベント事業を計画し、実施する。									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		防災シンポジウム開催経費 基調講演・パネルディスカッション 講師等謝金250千円 女性防災リーダー(防災カンガ ルー)育成事業費 啓発資料印刷費、講演等委託料、 会場借上料等300千円 その他講師等調整旅費、消耗品等 370千円	防災啓発関係経費(旅費、消耗品 等事務費)420千円 防災講演会等の開催経費 基調講演講師等謝金200千円 女性視点による防災の取組み、女 性防災リーダー(防災カンガル)育成事 業費3年目/3ヵ年 講演等委託料、会場借上料、啓発 資料印刷費等300千円	防災啓発関係経費(旅費、消耗品等事務費等) 450千円	防災シンポジウム開催経費 基調講演・パネルディスカッション 講師等謝金 その他講師等調整旅費、消耗品等	
事業費(千円)		920	920	450	874	3,164
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	920	920	450	874	3,164

年 度		2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明		防災啓発関係経費(旅費, 消耗品等事務費等)	防災啓発関係経費(旅費, 消耗品等事務費等)		
事業費(千円)		450	450	0	4,064
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	450	450	0	4,064

活動指標	地域等啓発実施の回数			単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	140	140	140	140	
②実績値	194	167			
割合 (②÷①)	139%	119%			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	806 防災啓発推進事業費	450	0	0	0	0	450
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		450	0	0	0	0	450

実行計画書

実行計画 番号	021104	単位施策 番号	0211	部局名	危機管理部
				所属名	防災危機管理課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	防災力・減災力の向上
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	防災体制の強化

事業名	熊本地震被災地支援事業費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2017年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	新規	—					基本目標2
事業概要	平成28年4月14日、4月16日に発生した熊本地震の被災地に対し、本市で備蓄している救助物資を緊急支援物資として提供する。 熊本地震における被災建築物応急危険度判定に係る応急危険度判定士等の派遣要請から本市職員を派遣する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	熊本地震の発生に伴う被災地への 緊急物資支援 (当初分)支援物資0千円 (補正分)アルファ米と紙おむつ903 千円				
事業費(千円)	903	0	0	0	903
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	903	0	0	0	903

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明				
事業費(千円)	0	0	0	903
財源内訳				
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	903

活動指標	支援物資の個数(枚数)			単位	個
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	8036				
②実績値	8036				
割合 (②÷①)	100%				

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

実行計画書

実行計画 番号	021105	単位施策 番号	0211	部局名	都市整備部
				所属名	建築指導課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	防災力・減災力の向上
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	防災体制の強化

事業名	熊本地震被災地支援事業／建築指導課分				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2017年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	新規	—					基本目標2
事業概要	平成28年4月14日、4月16日に発生した熊本地震の被災地に対し、本市で備蓄している救助物資を緊急支援物資として提供する。 熊本地震における被災建築物応急危険度判定に係る応急危険度判定士等の派遣要請から本市職員を派遣する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	熊本地震の発生に伴う被災地への 応急危険度判定士の派遣				
事業費(千円)	183	0	0	0	183
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	183	0	0	183

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明			0	
事業費(千円)	0	0	0	183
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	183

活動指標	応急危険度判定士の派遣数			単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	2				
②実績値	2				
割合 (②÷①)	100%				

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

実行計画書

実行計画 番号	021201	単位施策 番号	0212	部局名	危機管理部
				所属名	防災危機管理課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	防災力・減災力の向上
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	市民の防災力の向上

事業名	安全安心のまちづくり事業／緊急避難所指定集会所耐震診断費補助				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	災害発生直後に地域住民が緊急に避難する施設として、緊急避難所に指定している自治会集会所の安全性を確保するために、昭和56年5月31日以前に建築された指定集会所の耐震診断を補助する。 補助制度：耐震診断費（耐震補強計画を含む）の全額補助（限度額 1,000千円）									

年 度	2016年度 （最終予算額）	2017年度 （最終予算額）	2018年度 （当初予算額）	2019年度 （財政計画額）	合計
事業説明	緊急避難所指定集会所耐震診断補助1件1,000千円 （参考） 緊急避難所指定の自治会集会所202棟（平成27年度9月末現在） 耐震性有182棟 耐震性無20棟（未診断10棟未補強10棟）	緊急避難所指定集会所耐震診断補助1件1,000千円 （参考） 緊急避難所指定の自治会集会所202棟（平成28年度9月末現在） 耐震性有182棟 耐震性無20棟（未診断7棟未補強13棟） 【特財】 （国庫支出金）防災・安全交付金／緊急避難所指定集会所耐震診断費333千円（1/3）	緊急避難所指定集会所耐震診断補助 1件 1,000千円 （参考） 緊急避難所指定の自治会集会所203棟（平成29年度9月末現在） 耐震性有 186棟 耐震性無 17棟（未診断7棟 未補強10棟） 【特財】 （国庫支出金）防災・安全交付金／緊急避難所指定集会所耐震診断費 333千円（1/3）	緊急避難所指定集会所耐震診断補助1件 【特財】（国庫支出金） 社会資本整備総合交付金／緊急避難所指定集会所耐震診断費（1/3）	
事業費（千円）	1,000	1,000	1,000	949	3,949
財源内訳					
国庫支出金	333	333	333	316	1,315
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	667	667	667	633	2,634

年 度	2020年度 （見込額）	2021年度 （見込額）	2022年度以降 （見込額）	総事業費
事業説明	緊急避難所指定集会所耐震診断補助1件	緊急避難所指定集会所耐震診断補助1件		
事業費（千円）	1,000	1,000	0	5,949
財源内訳				
国庫支出金	333	333	0	1,981
県支出金	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
一般財源	667	667	0	3,968

活動指標	耐震診断実施件数			単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	1	1	1	1	
②実績値	2	0			
割合 （②÷①）	200%	0%			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	798 安全安心のまちづくり事業／緊急避難所指定集会所耐震診断費補助	1,000	333	0	0	0	667
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,000	333	0	0	0	667

実行計画書

実行計画 番号	021202	単位施策 番号	0212	部局名	危機管理部
				所属名	防災危機管理課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	防災力・減災力の向上
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	市民の防災力の向上

事業名	安全安心のまちづくり事業／緊急避難所指定集会所耐震補強費補助				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略1 危機管理体制及び防災体制の充実					基本目標2
事業概要	災害発生直後に地域住民が緊急に避難する施設として、緊急避難所に指定している自治会集会所の安全性を確保するために、昭和56年5月31日以前に建築された旧耐震基準の指定集会所の耐震補強を補助する。 補助制度：補強工事費補助(補助率3/4、限度額 10,000千円) 除却工事費補助(補助率3/4、限度額 1,000千円) 対象建築物は耐震診断の結果、「倒壊する可能性がある」と評価された集会所									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	緊急避難所指定集会所耐震補強費補助 補強工事費補助1件10,000千円 除却工事費補助1件1,000千円 (参考) 緊急避難所指定の自治会集会所202棟(平成27年度9月末現在) 耐震性有182棟 耐震性無20棟(未診断10棟未補強10棟)	緊急避難所指定集会所耐震補強費補助 補強工事費補助(1件)及び除却工事費補助(1件)の限度額を考慮し、予算計上(参考) 緊急避難所指定の自治会集会所202棟(平成28年度9月末現在) 耐震性有182棟 耐震性無20棟(未診断7棟未補強13棟) 【特財】 (県支出金)地域減災力強化推進事業費補助金／避難所総合整備分4,500千円(1/2)	緊急避難所指定集会所耐震補強費補助 補強工事費補助(1件)及び除却工事費補助(1件)の限度額を考慮し、予算計上(参考) 緊急避難所指定の自治会集会所203棟(平成29年度9月末現在) 耐震性有 186棟 耐震性無 17棟(未診断7棟 未補強10棟) 【特財】 (県支出金)地域減災力強化推進事業費補助金／避難所総合整備分 2,000千円(1/2)	緊急避難所指定集会所耐震補強費補助 補強工事費補助1件 除却工事費補助1件 【特財】(県支出金) 地域減災力強化推進事業費補助金／避難所総合整備分(1/2)	
事業費(千円)	9,600	10,000	5,000	10,450	35,050
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	4,300	4,500	2,000	15,550
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	5,300	5,500	3,000	19,500

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	緊急避難所指定集会所耐震補強費補助 補強工事費補助1件 除却工事費補助1件	緊急避難所指定集会所耐震補強費補助 補強工事費補助1件 除却工事費補助1件		
事業費(千円)	5,000	5,000	0	45,050
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	2,000	2,000	19,550
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	3,000	3,000	25,500

活動指標	耐震補強工事实施件数			単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	1	1	1	1	
②実績値	1	2			
割合 (②÷①)	100%	200%			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	799 安全安心のまちづくり事業／緊急避難所指定集会所耐震補強費補助	5,000	0	2,000	0	0	3,000
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		5,000	0	2,000	0	0	3,000

実行計画書

実行計画 番号	021203	単位施策 番号	0212	部局名	危機管理部
				所属名	防災危機管理課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	防災力・減災力の向上
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	市民の防災力の向上

事業名	安全安心のまちづくり事業／緊急輸送道路沿道建築物耐震診断事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	大規模地震から市民の生命・財産を守るため、鈴鹿市耐震改修促進計画に基づき、昭和56年5月31日以前に建築された旧耐震基準の民間建築物のうち、倒壊により緊急輸送道路を閉塞するおそれがある建築物の耐震診断を補助する。 補助制度：耐震診断費補助（補助率5/6） 補助対象経費の限度額：耐震診断費の限度額（面積1,000㎡以内の部分は3,600円／㎡以内、1,000㎡を超えて2,000㎡以内の部分は1,540円／㎡以内、2,000㎡を超える部分は1,030円／㎡以内）に、設計図書の復元、第三者機関の判定等の通常の耐震診断以外の費用（限度額1,540,000円）を加算した額 対象建築物は、昭和56年5月31日以前に建築された旧耐震基準の民間建築物のうち、倒壊により緊急輸送道路を閉塞するおそれがある建築物									

年 度	2016年度 （最終予算額）	2017年度 （最終予算額）	2018年度 （当初予算額）	2019年度 （財政計画額）	合計
事業説明	緊急輸送道路沿道建築物耐震診断補助1件4,510千円 【特財】社会資本整備総合交付金／緊急輸送道路沿道建築物耐震診断費補助分 1,503千円（国1/3） 大規模地震対策事業費助金／大規模建築物耐震対策促進事業（沿道建築物ほか）1,503千円（県1/3）		緊急輸送道路沿道建築物耐震診断補助1件4,860千円 【特財】 （国庫支出金）防災・安全交付金／緊急輸送道路沿道建築物耐震診断費補助分1,944千円（補助対象費5,833千円×1/3） （県支出金）大規模地震対策事業費助金／大規模建築物耐震対策促進事業（沿道建築物ほか）1,458千円（補助対象費5,833千円×1/4）		
事業費（千円）	0	0	4,860	0	4,860
財源内訳					
国庫支出金	0	0	1,944	0	1,944
県支出金	0	0	1,458	0	1,458
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	1,458	0	1,458

年 度	2020年度 （見込額）	2021年度 （見込額）	2022年度以降 （見込額）	総事業費
事業説明	緊急輸送道路沿道建築物耐震診断補助2件			
事業費（千円）	9,720	0	0	14,580
財源内訳				
国庫支出金	3,888	0	0	5,832
県支出金	2,916	0	0	4,374
地方債	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
一般財源	2,916	0	0	4,374

活動指標	耐震診断実施件数			単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	1	0	1	0	
②実績値	0	0			
割合 （②÷①）	0%	0%			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1797 安全安心のまちづくり事業／緊急輸送道路沿道建築物耐震診断費補助	4,860	1,944	1,458	0	0	1,458
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		4,860	1,944	1,458	0	0	1,458

実行計画書

実行計画 番号	021204	単位施策 番号	0212	部局名	危機管理部
				所属名	防災危機管理課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	防災力・減災力の向上
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	市民の防災力の向上

事業名	安全安心のまちづくり事業／災害時要援護者宅家具転倒防止対策事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略1 危機管理体制及び防災体制の充実					基本目標2
事業概要	大規模地震による被害を軽減するため、災害時要援護者の居宅に家具転倒防止対策を講じる。 1世帯に1回限り、無料で、家具3台まで金具固定を行う。 ＜対象者＞ ①65歳以上のみの世帯の構成者 ②身体障害者手帳1級から3級までの所持者がいる世帯。 ③療育手帳Aの所持者がいる世帯 ④精神障害者保健福祉手帳1級の所持者がいる世帯 ⑤要介護認定3以上の者がいる世帯									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	災害時要援護者宅家具転倒防止 業務委託料120件1,200千円 委託先：鈴鹿建労住宅センター 家具転倒防止決定通知等郵送料 41千円	災害時要援護者宅家具転倒防止 業務委託料115件1,150千円 委託先：鈴鹿建労住宅センター 家具転倒防止決定通知等郵送料 40千円 【特財】 (県支出金)地域減災力強化推進 事業費補助金／災害時要援護者 避難対策推進事業(家具転倒防止 対策分)575千円(1/2)	災害時要援護者宅家具転倒防止業務委託料 145件 1,450千円 委託先：鈴鹿建労住宅センター 家具転倒防止決定通知等郵送料 40千円 【特財】 (県支出金)地域減災力強化推進事業費補助金／災害時要援護者避難対策推進事業（家具転倒防止対策分）725千円(1/2)	災害時要援護者宅家具転倒防止 業務委託料120件 家具転倒防止決定通知等郵送料 【特財】(県支出金) 地域減災力強化推進事業費補助 金／災害時要援護者避難対策推 進事業 (家具転倒防止対策分)(1/2)	
事業費(千円)	1,241	1,190	1,490	1,208	5,129
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	600	575	725	2,500
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	641	615	765	2,629

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	災害時要援護者宅家具転倒防止業務 委託料120件 家具転倒防止決定通知等郵送料	災害時要援護者宅家具転倒防止業務 委託料120件 家具転倒防止決定通知等郵送料		
事業費(千円)	1,490	1,490	0	8,109
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	725	725	3,950
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	765	765	4,159

活動指標	家具固定実施件数			単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	120	120	120	120	
②実績値	244	未測定			
割合 (②÷①)	203%	未測定			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	800 安全安心のまちづくり事業／災害時要援護者宅家具転倒防止対策事業費	1,490	0	725	0	0	765
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,490	0	725	0	0	765

実行計画書

実行計画 番号	021205	単位施策 番号	0212	部局名	危機管理部
				所属名	防災危機管理課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	防災力・減災力の向上
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	市民の防災力の向上

事業名	自主防災組織育成事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略1 危機管理体制及び防災体制の充実					基本目標2
事業概要	大規模災害時の被害を軽減するためには、地域住民の自発的な防災活動が非常に重要であるため、昭和60年度から自主防災組織の育成に取り組み、組織結成時に防災資機材を提供し地域防災力の向上を図っている。 また、結成の翌年からは、防災資機材の購入や修繕、訓練等の災害予防活動に係る経費の1/2の額を150千円を限度として補助する。（自主防災組織活性化事業補助金） 平成29年度現在、自主防災組織は304隊結成され、加入世帯に基づく組織率は91.0%であるが、引き続き組織率の向上と活動の活性化を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	新規に結成が予定されている自主防災組織1隊(中規模隊:防火水槽があり、消防ポンプを活用できる地域)に支給する防災資機材購入費1,378千円 自主防災組織活性化事業補助金3,900千円等	新規結成自主防災組織3隊に支給する防災資機材購入費2,640千円(880千円/隊) 自主防災組織活性化事業補助金3,700千円 【特財】(県支出金)地域減災力強化推進事業費補助金／避難所総合整備推進事業(避難所総合整備分)600千円(1/2)(防災資機材購入費の一部に充当)	新規に結成が予定されている自主防災組織3隊(消火器隊:規約が作成され、大型消火器や救助資機材を活用できる地域)に支給する防災資機材購入費 2,640千円(880千円/隊) 自主防災組織活性化事業補助金 2,370千円 【特財】(県支出金)地域減災力強化推進事業費補助金／避難所総合整備推進事業(避難所総合整備分)600千円(1/2) ※防災資機材購入費の一部に充当	新規に結成が予定される自主防災組織2隊(消火器隊)に支給する防災資機材の購入費 自主防災組織活性化事業補助金等 【特財】(県支出金)地域減災力強化推進事業費補助金／避難所総合整備推進事業(避難所総合整備分)600千円(1/2)	
事業費(千円)	4,678	6,340	5,010	5,120	
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	
県支出金	169	600	600	221	
地方債	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
一般財源	4,509	5,740	4,410	4,899	19,558

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	新規に結成が予定される自主防災組織2隊(消火器隊)に支給する防災資機材の購入費 自主防災組織活性化事業補助金等	新規に結成が予定される自主防災組織2隊(消火器隊)に支給する防災資機材の購入費 自主防災組織活性化事業補助金等		
事業費(千円)	5,010	5,010	0	
財源内訳				
国庫支出金	0	0	0	
県支出金	600	600	0	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	4,410	4,410	0	28,378

活動指標	自主防災組織活性化事業実施件数			単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	60	60	60	60	
②実績値	55	未測定			
割合 (②÷①)	92%	未測定			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	794 自主防災組織育成費	5,010	0	600	0	0	4,410
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		5,010	0	600	0	0	4,410

実行計画書

実行計画 番号	021206	単位施策 番号	0212	部局名	危機管理部
				所属名	防災危機管理課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	防災力・減災力の向上
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	市民の防災力の向上

事業名	防災計画事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略1 危機管理体制及び防災体制の充実					基本目標2
事業概要	本市の災害対策の基本計画である「鈴鹿市地域防災計画」を修正するために、計画の作成主体である鈴鹿市防災会議を開催する。 また、地域の防災力を高めるために、地域住民の自助・共助による防災活動の計画である「地区防災計画」づくりを促進する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	防災会議開催経費委員報酬等314千円 地域防災計画修正版の印刷1,700千円 地域による地区防災計画づくり支援経費 コーディネータ講師謝金300千円等	鈴鹿市防災会議開催経費委員報酬等314千円 地域防災計画(市)や地区防災計画(各地区)の印刷代70千円 ガソリン代19千円等	鈴鹿市防災会議開催経費 委員報酬等 308千円 ガソリン代 20千円 等	防災会議開催経費委員報酬等 地域による地区防災計画づくり支援経費 【特財】(県支出金)地域減災力強化推進事業費補助金／避難所総合整備分(1/2)	
事業費(千円)	2,528	436	361	639	3,964
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	250	0	175	425
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,278	436	361	3,539

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	防災会議開催経費委員報酬等 地域による地区防災計画づくり支援経費	防災会議開催経費委員報酬等 地域による地区防災計画づくり支援経費		
事業費(千円)	361	361	0	4,686
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	425
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	361	361	4,261

活動指標	鈴鹿市防災会議の開催件数			単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	1	1	1	1	
②実績値	1	1			
割合 (②÷①)	100%	100%			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	785 防災計画費	361	0	0	0	0	361
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		361	0	0	0	0	361

実行計画書

実行計画 番号	021207	単位施策 番号	0212	部局名	危機管理部
				所属名	防災危機管理課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	防災力・減災力の向上
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	市民の防災力の向上

事業名	安全安心のまちづくり事業／民間建築物耐震診断費補助				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	大規模地震から市民の生命・財産を守るため、鈴鹿市耐震改修促進計画に基づき、昭和56年5月31日以前に建築された旧耐震基準の民間建築物の内、多数の人が利用する建築物の耐震化を図るため、当該施設の耐震診断を補助する。 補助制度：耐震診断費（補助率2/3、限度額 400千円）									

年 度	2016年度 （最終予算額）	2017年度 （最終予算額）	2018年度 （当初予算額）	2019年度 （財政計画額）	合計
事業説明	民間建築物診断費補助1件400千円 【特財】（国庫支出金）社会資本整備総合交付金／民間建築物耐震診断費分200千円	民間建築物診断費補助1件400千円 【特財】（国庫支出金）防災・安全交付金／民間建築物耐震診断費分200千円	民間建築物診断費補助 1件 400千円 【特財】（国庫支出金）防災・安全交付金／民間建築物耐震診断費分 200千円（1/2）	民間建築物診断費補助1件 【特財】（国庫支出金）社会資本整備総合交付金／民間建築物耐震診断費分	
事業費（千円）	400	400	400	380	1,580
財源内訳					
国庫支出金	200	200	200	190	790
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	200	200	200	190	790

年 度	2020年度 （見込額）	2021年度 （見込額）	2022年度以降 （見込額）	総事業費
事業説明	民間建築物診断費補助1件 【特財】（国庫支出金）社会資本整備総合交付金／民間建築物耐震診断費分	民間建築物診断費補助1件 【特財】（国庫支出金）社会資本整備総合交付金／民間建築物耐震診断費分		
事業費（千円）	400	400	0	2,380
財源内訳				
国庫支出金	200	200	0	1,190
県支出金	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
一般財源	200	200	0	1,190

活動指標	耐震診断実施件数			単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	1	1	1	1	
②実績値	0	2			
割合 （②÷①）	0%	200%			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	804 安全安心のまちづくり事業／民間建築物耐震診断費補助	400	200	0	0	0	200
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		400	200	0	0	0	200

実行計画書

実行計画 番号	021208	単位施策 番号	0212	部局名	危機管理部
				所属名	防災危機管理課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	防災力・減災力の向上
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	市民の防災力の向上

事業名	安全安心のまちづくり事業／木造住宅耐震シェルター設置費補助				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略1 危機管理体制及び防災体制の充実					基本目標2
事業概要	木造住宅の耐震補強工事は、費用負担が大きいため、居住時間の長い寝室等に限定して耐震シェルターの設置を促進することにより、地震から市民の安全を確保する。 補助制度：耐震シェルター設置費（1階部分に設置）を全額補助（限度額250千円） 対象要件は、耐震診断の結果、「倒壊する可能性が高い」と評価された木造住宅で、階数が2階以下のもの 対象者 ①65歳以上のみの世帯の構成者 ②身体障害者手帳1級から3級までの所持者がいる世帯 ③療育手帳Aの所持者がいる世帯 ④精神障害者保健福祉手帳1級の所持者がいる世帯 ⑤要介護認定3以上のがいる世帯									

年 度	2016年度 （最終予算額）	2017年度 （最終予算額）	2018年度 （当初予算額）	2019年度 （財政計画額）	合計
事業説明	木造住宅耐震シェルター設置費補助1件250千円 【特財】（県支出金） 地域減災力強化推進事業費補助金／災害時要援護者避難対策推進事業 （耐震シェルター分）125千円（1/2）	木造住宅耐震シェルター設置費補助1件250千円 【特財】（県支出金） 地域減災力強化推進事業費補助金／災害時要援護者避難対策推進事業 （耐震シェルター分）125千円（1/2）	木造住宅耐震シェルター設置費補助 1件 250千円 【特財】 （県支出金）地域減災力強化推進事業費補助金／災害時要援護者避難対策推進事業（耐震シェルター分） 125千円（1/2）	木造住宅耐震シェルター設置費補助1件 【特財】（県支出金） 地域減災力強化推進事業費補助金／災害時要援護者避難対策推進事業 （耐震シェルター分）（1/2）	
事業費（千円）	250	250	250	236	986
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	125	125	118	493
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	125	125	118	493

年 度	2020年度 （見込額）	2021年度 （見込額）	2022年度以降 （見込額）	総事業費
事業説明	木造住宅耐震シェルター設置費補助1件	木造住宅耐震シェルター設置費補助1件		
事業費（千円）	250	250	0	1,486
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	125	125	743
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	125	125	743

活動指標	シェルター設置件数		単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	1	1	1	1
②実績値	3	2		
割合 （②÷①）	300%	200%		

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	805 安全安心のまちづくり事業／木造住宅耐震シェルター設置費補助	250	0	125	0	0	125
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		250	0	125	0	0	125

実行計画書

実行計画 番号	021209	単位施策 番号	0212	部局名	危機管理部
				所属名	防災危機管理課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	防災力・減災力の向上
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	市民の防災力の向上

事業名	安全安心のまちづくり事業／木造住宅耐震補強工事費補助				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	大規模地震から市民の生命・財産を守るため、鈴鹿市耐震改修促進計画に基づき、昭和56年5月31日以前に建築された旧耐震基準の木造住宅の耐震補強工事を補助する。 補助制度：補強工事費補助(限度額 1,011千円) 除却工事費補助(補助率2/3、限度額 200千円) ※耐震診断の結果、「倒壊する可能性が高い」と評価された木造住宅で、補強 計画に基づき施工する補強工事費に対する補助 補強工事と同時施工のリフォーム工事は、補助金が別途加算される。 (補助率1/2、限度額200千円)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	木造住宅耐震補強工事費補助25 件34,125千円 木造住宅除却工事費補助40件 8,000千円 【特財】(国庫支出金)社会資本整 備総合交付金 (県支出金)住まいの安心支援事業 費補助	木造住宅耐震補強工事費補助20 件27,220千円(国・県) 木造住宅除却工事費補助30件 6,000千円(国1/2) 【特財】(国庫支出金)防災・安全交 付金／木造住宅耐震補強工事費 分 14,220千円 (県支出金)住まい安心支援事業費 補助／木造住宅耐震補強工事費 分 10,000千円	木造住宅耐震補強工事費補助 25件 30,275千円(国・県) 木造住宅除却工事費補助 80件 16,000千円(国1/2) 【特財】 (国庫支出金)防災・安全交付金／木造住宅耐震補強工事費分 18,275千円 (県支出金)住まい安心支援事業費補助／木造住宅耐震補強工事費分 12,500千円	木造住宅耐震補強工事費補助25 件 木造住宅除却工事費補助40件 【特財】(国庫支出金)社会資本整 備総合交付金／木造住宅耐震補 強工事費分 (県支出金)住まいの安心支援事 業費補助／木造住宅耐震補強工 事費分	
事業費(千円)	36,840	42,742	46,275	40,018	165,875
財 源 内 訳	国庫支出金	16,540	18,742	17,218	70,775
	県支出金	8,000	11,000	11,875	43,375
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	12,300	13,000	10,925	51,725

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	木造住宅耐震補強工事費補助25件 木造住宅除却工事費補助80件	木造住宅耐震補強工事費補助25件 木造住宅除却工事費補助80件		
事業費(千円)	46,275	46,275	0	258,425
財 源 内 訳	国庫支出金	18,275	0	107,325
	県支出金	12,500	0	68,375
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	15,500	0	82,725

活動指標	耐震補強工事实施件数			単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	25	25	25	25	
②実績値	12	17			
割合 (②÷①)	48%	68%			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	803 安全安心のまちづくり事業／木造住宅耐震補強工事費補助	46,275	18,275	12,500	0	0	15,500
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		46,275	18,275	12,500	0	0	15,500

実行計画書

実行計画 番号	021210	単位施策 番号	0212	部局名	危機管理部
				所属名	防災危機管理課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	防災力・減災力の向上
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	市民の防災力の向上

事業名	安全安心のまちづくり事業／木造住宅耐震補強設計費補助				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	大規模地震から市民の生命・財産を守るため、鈴鹿市耐震改修促進計画に基づき、昭和56年5月31日以前に建築された旧耐震基準の木造住宅の耐震補強設計を補助する。 補助制度：耐震補強設計費補助（補助率2/3、限度額 160千円） 耐震診断の結果、「倒壊する可能性が高い」と評価された木造住宅に対する補助									

年 度	2016年度 （最終予算額）	2017年度 （最終予算額）	2018年度 （当初予算額）	2019年度 （財政計画額）	合計
事業説明	木造住宅耐震補強計画補助40件 6,400千円 【特財】（国庫支出金）社会資本整備総合交付金／木造住宅補強設計費分 3,200千円（1/2） （県支出金）住まいの安心支援事業費補助／木造住宅補強設計費分 1,600千円（1/4）	木造住宅耐震補強計画補助30件 4,800千円 【特財】（国庫支出金）防災・安全交付金／木造住宅補強設計費分 2,400千円（1/2） （県支出金）住まいの安心支援事業費補助／木造住宅補強設計費分 1,200千円（1/4）	木造住宅耐震補強計画補助 30件 4,800千円 【特財】 （国庫支出金）防災・安全交付金／木造住宅補強設計費分 2,400千円（1/2） （県支出金）住まいの安心支援事業費補助／木造住宅補強設計費分 1,200千円（1/4）	木造住宅耐震補強計画補助40件 【特財】（国庫支出金）社会資本整備総合交付金／木造住宅補強設計費分（1/2） （県支出金）住まいの安心支援事業費補助／木造住宅補強設計費分（1/4）	
事業費（千円）	4,960	4,800	4,800	6,080	20,640
財源内訳	国庫支出金	2,480	2,400	3,040	10,320
	県支出金	1,240	1,200	1,520	5,160
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,240	1,200	1,200	5,160

年 度	2020年度 （見込額）	2021年度 （見込額）	2022年度以降 （見込額）	総事業費
事業説明	木造住宅耐震補強計画補助30件	木造住宅耐震補強計画補助30件		
事業費（千円）	4,800	4,800	0	30,240
財源内訳	国庫支出金	2,400	0	15,120
	県支出金	1,200	0	7,560
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,200	0	7,560

活動指標	耐震補強計画実施件数			単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	40	40	40	40	
②実績値	27	19			
割合 （②÷①）	68%	48%			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	802 安全安心のまちづくり事業／木造住宅耐震補強設計費補助	4,800	2,400	1,200	0	0	1,200
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		4,800	2,400	1,200	0	0	1,200

実行計画書

実行計画 番号	021211	単位施策 番号	0212	部局名	危機管理部
				所属名	防災危機管理課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	防災力・減災力の向上
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	市民の防災力の向上

事業名	安全安心のまちづくり事業／木造住宅無料耐震診断事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	大規模地震から市民の生命・財産を守るため、鈴鹿市耐震改修促進計画に基づき、昭和56年5月31日以前に建築された旧耐震基準の木造住宅の耐震診断を無料で行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	木造住宅耐震診断業務委託料150件6,948千円、 決定通知郵送料82千円 委託先：三重県木造住宅耐震促進協会	耐震診断決定通知郵送料82千円 木造住宅耐震診断業務委託料150件6,948千円 委託先：三重県木造住宅耐震促進協会 【特財】 (国庫支出金)防災・安全交付金／木造住宅無料耐震診断費分 4,632千円(1/2) (県支出金)住まい安心支援事業費補助／木造住宅無料耐震診断費分 2,316千円(1/4)	耐震診断決定通知郵送料 123千円 木造住宅耐震診断業務委託料 200件 9,264千円 委託先：三重県木造住宅耐震促進協会 【特財】 (国庫支出金)防災・安全交付金／木造住宅無料耐震診断費分 4,632千円(1/2) (県支出金)住まい安心支援事業費補助／木造住宅無料耐震診断費分 2,316千円(1/4)	木造住宅耐震診断業務委託料150件、決定通知書郵送料 【特財】(国庫支出金)社会資本整備総合交付金／木造住宅無料耐震診断費分(1/2) (県支出金)住まいの安心支援事業費補助／木造住宅無料耐震診断費分(1/4)	
事業費(千円)	7,030	7,030	9,387	6,939	30,386
財源内訳					
国庫支出金	3,474	3,474	4,632	3,474	15,054
県支出金	1,737	1,737	2,316	1,737	7,527
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	1,819	1,819	2,439	1,728	7,805

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	木造住宅耐震診断業務委託料200件 決定通知郵送料	木造住宅耐震診断業務委託料200件 決定通知郵送料		
事業費(千円)	9,387	9,387	0	49,160
財源内訳				
国庫支出金	4,632	4,632	0	24,318
県支出金	2,316	2,316	0	12,159
地方債	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
一般財源	2,439	2,439	0	12,683

活動指標	耐震診断実施件数			単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	150	150	150	150	
②実績値	227	未測定			
割合 (②÷①)	151%	未測定			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	801 安全安心のまちづくり事業／木造住宅無料耐震診断事業費	9,387	4,632	2,316	0	0	2,439
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		9,387	4,632	2,316	0	0	2,439

実行計画書

実行計画 番号	021212	単位施策 番号	0212	部局名	都市整備部
				所属名	建築指導課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	防災力・減災力の向上
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	市民の防災力の向上

事業名	建築物の耐震化促進事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	既存不適格の民間の特定建築物の所有者に対して、建築物の耐震改修の促進に関する法律に定められた耐震関係規定に適合しない既存不適格建築物の所有者に対して、耐震診断及び耐震改修についての指導と助言を行い、認定申請のあった建築物の耐震改修の計画について、基準に基づき審査し認定を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	建築物の耐震改修の促進に関する法律の耐震関係規定に適合しない既存不適格建築物の所有者に対し、耐震診断・改修の助言指導を行うほか、建築物の耐震改修の計画を審査し認定を行う。	建築物の耐震改修の促進に関する法律の耐震関係規定に適合しない既存不適格建築物の所有者に対し、耐震診断・改修の助言指導を行うほか、建築物の耐震改修の計画を審査し認定を行う。	建築物の耐震改修の促進に関する法律の耐震関係規定に適合しない既存不適格建築物の所有者に対し、耐震診断・改修の助言指導を行うほか、建築物の耐震改修の計画を審査し認定を行う。	左欄と同等	
事業費(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	2018年度と同じ	2018年度と同じ		
事業費(千円)	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0

活動指標	民間特定建築物の対象件数			単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	480	490	500	510	
②実績値	447	未測定			
割合 (②÷①)	93%	未測定			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

実行計画書

実行計画 番号	021301	単位施策 番号	0213	部局名	危機管理部
				所属名	防災危機管理課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	防災力・減災力の向上
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	避難場所の整備

事業名	救助物資購入事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略1 危機管理体制及び防災体制の充実					基本目標2
事業概要	南海トラフ地震対策として、避難者や帰宅困難者等の食糧や毛布等の救助物資を計画的に備蓄(更新)、管理する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	小学校や市役所本館(3階備蓄倉庫)に備蓄している非常食等の、賞味期限切れとなる分の更新費 本庁3階備蓄物(アルファ米・粉ミルク等)871千円 小学校備蓄物(乾パン)1,080千円	小学校や市役所本館(3階備蓄倉庫)等に備蓄している非常食等の、賞味期限切れとなる分の更新等費 本庁3階備蓄物(粉ミルク等)203千円 小学校備蓄物(乾パン等)1,626千円	小学校や市役所本館(3階備蓄倉庫)等に備蓄している非常食等の、賞味期限切れとなる分の更新等費 粉ミルク、カンパン、えいようかん 2,752千円 【特財】鈴鹿応援基金 繰入金 2,752千円	小学校や市役所本館(3階備蓄倉庫)等に備蓄している非常食等の更新費 桜の森公園備蓄費	
事業費(千円)	1,951	1,850	2,752	1,853	8,406
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	100	0	2,852
	一般財源	1,951	1,750	0	5,554

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	小学校や市役所本館(3階備蓄倉庫)等に備蓄している非常食等の更新費	小学校や市役所本館(3階備蓄倉庫)等に備蓄している非常食等の更新費		
事業費(千円)	2,752	2,752	0	13,910
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	2,852
	一般財源	2,752	2,752	11,058

活動指標	小学校の備蓄カンパン等更新個数			単位	個
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	3816	4992	3624	3768	
②実績値	4872	5200			
割合 (②÷①)	128%	104%			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	397 救助物資購入費	2,752	0	0	0	2,752	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		2,752	0	0	0	2,752	0

実行計画書

実行計画 番号	021302	単位施策 番号	0213	部局名	危機管理部
				所属名	防災危機管理課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	防災力・減災力の向上
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	避難場所の整備

事業名	緊急避難場所整備事業／補助事業分				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2017年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	政策的経費	普通建設(補助)	継続	重点戦略1 危機管理体制及び防災体制の充実				基本目標2	
事業概要	南海トラフ地震による津波避難対策として、避難に時間を要する高齢者や障がい者、逃げ遅れた住民等の一時的な避難場所として、津波浸水予測区域内の公共施設を津波避難ビルに指定しているが、これら施設の収容能力の増加を図るとともに安全対策を実施する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	若松地区で唯一の津波避難ビルである若松小学校の屋上を避難スペースとして活用するため、外付け階段と屋上用転落防止フェンスを設置する。 若松小学校津波避難施設整備工事43,000千円				
事業費(千円)	43,000	0	0	0	43,000
財源内訳					
国庫支出金	21,500	0	0	0	21,500
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	19,300	0	0	0	19,300
その他	0	0	0	0	0
一般財源	2,200	0	0	0	2,200

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明			0	
事業費(千円)	0	0	0	43,000
財源内訳				
国庫支出金	0	0	0	21,500
県支出金	0	0	0	0
地方債	0	0	0	19,300
その他	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	2,200

活動指標	津波避難ビル指定件数			単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	0				
②実績値	0				
割合 (②÷①)	0%				

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

実行計画書

実行計画 番号	021304	単位施策 番号	0213	部局名	危機管理部
				所属名	防災危機管理課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	防災力・減災力の向上
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	避難場所の整備

事業名	要援護者用非常用トイレ整備事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略1 危機管理体制及び防災体制の充実				基本目標2	
事業概要	公共下水道事業に伴うマンホールトイレのハード整備に併せて、マンホールトイレ用のテント・便座設備を購入する。 ※H30年度：神戸中 H31年度：大木中 H32年度：桜島小									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	マンホールトイレ(テント・便座)の購入 一般用6基, 車椅子用1基1,090千円	マンホールトイレ(テント・便座)の購入 一般用12基, 車椅子用1基2,204千円 ・白子中(7+1基), 鼓ヶ浦中(5+1基) 【特財】(国庫支出金) 社会資本整備総合交付金／非常用トイレ整備事業分1,201千円(1/2)	マンホールトイレ(テント・便座)の購入 一般用15基, 車椅子用1基 2,628千円(神戸中) 【特財】 (国庫支出金)社会資本整備総合交付金／非常用トイレ整備事業分 1,313千円(1/2)		
事業費(千円)	1,090	3,975	2,628	0	7,693
財源内訳					
国庫支出金	545	1,987	1,313	0	3,845
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	545	1,988	1,315	0	3,848

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	マンホールトイレ(テント・便座)の購入 一般用5基, 車椅子用1基1,028千円	マンホールトイレ(テント・便座)の購入 一般用5基, 車椅子用1基1,028千円		
事業費(千円)	1,028	1,028	0	9,749
財源内訳				
国庫支出金	513	513	0	4,871
県支出金	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
一般財源	515	515	0	4,878

活動指標	対象施設に対する整備実施率			単位	%
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	100	100	100	0	
②実績値	100	100			
割合 (②÷①)	100%	100%			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1568 要援護者用非常用トイレ整備費	2,628	1,313	0	0	0	1,315
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		2,628	1,313	0	0	0	1,315

実行計画書

実行計画 番号	021305	単位施策 番号	0213	部局名	危機管理部
				所属名	防災危機管理課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	防災力・減災力の向上
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	避難場所の整備

事業名	緊急避難場所整備事業/単独事業分				事業計画期間	事業開始	2017年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	重点戦略1 危機管理体制及び防災体制の充実					基本目標2
事業概要	南海トラフ地震による津波避難対策として、避難に時間を要する高齢者や障がい者、逃げ遅れた住民等の一時的な避難場所として、津波浸水予測区域内の公共施設を津波避難ビルに指定しているが、これら施設の収容能力の増加や安全対策を実施する。 また、津波浸水予測区域内の民間施設の津波避難ビルの指定増加を図るため、市独自の補助制度を創設し、一時避難可能な建物の建築・改築等を促進する。 民間津波避難ビル整備工事費補助(対象事業費の1/2補助) 限度額5,000,000円									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		民間施設の津波避難ビル指定の増加を図るため、津波避難ビルの指定基準に合致する整備工事費(外付け階段、手すり、転落防止フェンス等)の一部補助を行う。 ・実施予定2件(7,500千円と2,500千円の工事) ※平成29年度から補助制度開始	民間施設の津波避難ビル指定の増加を図るため、津波避難ビルの指定基準に合致する整備工事費(外付け階段、手すり、転落防止フェンス等)の一部補助を行う。	津波避難ビル整備工事費補助 1件 5,000千円	
事業費(千円)	0	5,000	3,750	5,000	13,750
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	0	5,000	3,750	5,000	13,750

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	津波避難ビル整備工事費補助 1件 5,000千円	津波避難ビル整備工事費補助 1件 5,000千円		
事業費(千円)	5,000	5,000	0	23,750
財源内訳				
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
一般財源	5,000	5,000	0	23,750

活動指標	津波避難ビル指定件数		単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	0	1	1	2
②実績値	0	1		
割合 (②÷①)	0%	100%		

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1202 緊急避難場所整備費／単独事業分	3,750	0	0	0	0	3,750
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		3,750	0	0	0	0	3,750

実行計画書

実行計画 番号	021306	単位施策 番号	0213	部局名	危機管理部
				所属名	防災危機管理課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	防災力・減災力の向上
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	避難場所の整備

事業名	防災施設維持管理費				事業計画期間	事業開始	2017年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事业	継続	重点戦略1 危機管理体制及び防災体制の充実					基本目標2
事業概要	収容避難所のうち、小学校30校等を基幹収容避難所と位置付け、平成8年から13年まで、計画的に設置した防災井戸のうち、経年劣化等により修繕の必要となった井戸について、井戸のくみ上げ方式を電動式から維持修繕の負担がかからない手動式に取替える修繕を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	防災井戸ポンプ修繕2箇所500千円 避難所案内看板の支柱塗装及び 取替 150千円	防災井戸ポンプ修繕1箇所247千円 土のう袋、土台用パレット23箇所 370千円等	防災井戸ポンプ修繕3箇所 870千円 土のう袋、土台用パレット 100千円 370千円等	防災井戸ポンプ修繕2箇所500千円 管理用備蓄物の補充等 250千円	
事業費(千円)	650	751	970	750	3,121
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	650	751	970	3,121

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	防災井戸ポンプ更新費(電動から手動式) 土のう袋、土台用パレット等	防災井戸ポンプ更新費(電動から手動式) 土のう袋、土台用パレット等		
事業費(千円)	750	750	0	4,621
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	750	750	4,621

活動指標	修繕箇所数			単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	3	3	3	3	
②実績値	1	6			
割合 (②÷①)	33%	200%			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1686 防災施設維持管理費	970	0	0	0	0	970
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		970	0	0	0	0	970

実行計画書

実行計画 番号	021307	単位施策 番号	0213	部局名	危機管理部
				所属名	防災危機管理課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	防災力・減災力の向上
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	避難場所の整備

事業名	防災施設整備事業費				事業計画期間	事業開始	2017年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	重点戦略1 危機管理体制及び防災体制の充実					基本目標2
事業概要	南海トラフ地震の減災対策として、「収容避難所等の整備方針」に基づき、地震津波災害時に住居を失った避難者が一定期間生活できるよう津波対応収容避難所について、避難所運営や避難所生活の要となる電源確保の整備を計画的に実施する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		津波対応収容避難所11施設のうち9施設に、LPガス発電機と停電時電源切替装置工事を計画的に整備する。平成29年度は、小学校2校(旭が丘・一ノ宮)を整備する。 ・非常用発電機(LPガス)650千円×2校(旭が丘・一ノ宮) ・電源切替装置設置2,350千円×1校(一ノ宮) 【特財】地域減災力強化推進事業補助/避難所環境整備分1,825千円(県1/2) 緊急防災・減災事業債1,100千円(事業費×100%・交付税措置70%)	津波対応収容避難所11施設のうち9施設に、LPガス発電機と停電時電源切替装置工事を計画的に整備する。平成30年度は、2校(玉垣小、白子中)を整備する。 ・非常用発電機(LPガス) 633千円×2校(玉垣小、白子中) ・電源切替装置設置 2,350千円×2校(玉垣小、白子中) 【特財】 (県支出金)地域減災力強化推進事業補助/避難所環境整備分 2,983千円 (県1/2)	非常用発電機(LPガス)650千円×2校 電源切替装置設置2,350千円×2校	
事業費(千円)	0	3,650	5,966	6,000	15,616
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	1,825	2,983	3,000	7,808
地方債	0	1,100	0	2,300	3,400
その他	0	0	0	0	0
一般財源	0	725	2,983	700	4,408

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	非常用発電機(LPガス)650千円×2校 電源切替装置設置2,350千円×2校	非常用発電機(LPガス)650千円×2校 電源切替装置設置2,350千円×2校		
事業費(千円)	6,000	6,000	0	27,616
財源内訳				
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	3,000	3,000	0	13,808
地方債	0	0	0	3,400
その他	0	0	0	0
一般財源	3,000	3,000	0	10,408

活動指標	津波対応収容避難所の整備 校数			単位	校
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	0	2	2	2	
②実績値	0	2			
割合 (②÷①)	0%	100%			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1203 防災施設整備事業費	5,966	0	2,983	0	0	2,983
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		5,966	0	2,983	0	0	2,983

実行計画書

実行計画 番号	022101	単位施策 番号	0221	部局名	消防本部
				所属名	消防総務課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	消防体制の強化

事業名	消防救急無線共通波管理事業				事業計画期間	事業開始	2006年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略2 消防・救急体制の強化				基本目標2	
事業概要	消防救急デジタル無線共通波維持管理のため三重県市町総合事務組合へ負担金を支払う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	消防救急デジタル無線共通波の維持管理に係る負担金 事業内訳: 修繕積立金, 火災保険料, 運営事務費, 保守点検費, 市町総合事務組合への償還金	消防救急デジタル無線共通波の維持管理に係る負担金 事業内訳: 修繕積立金, 火災保険料, 運営事務費, 保守点検費, 市町総合事務組合への償還金	消防救急デジタル無線共通波の維持管理に係る負担金 事業内訳: 修繕積立金, 火災保険料, 運営事務費, 保守点検費, 市町総合事務組合への償還金	消防救急デジタル無線共通波の維持管理に係る負担金 事業内訳: 修繕積立金, 火災保険料, 運営事務費, 保守点検費, 市町総合事務組合への償還金	
事業費(千円)	8,565	8,065	8,280	8,136	33,046
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	8,565	8,065	8,280	33,046

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	消防救急デジタル無線共通波の維持管理に係る負担金 事業内訳: 運営事務費, 保守点検費, 市町総合事務組合への償還金	消防救急デジタル無線共通波の維持管理に係る負担金 事業内訳: 運営事務費, 保守点検費, 市町総合事務組合への償還金		
事業費(千円)	8,065	8,065	0	49,176
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	8,065	8,065	49,176

活動指標	負担金支払回数			単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	1	1	1	1	
②実績値	1	1			
割合 (②÷①)	100%	100%			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1563 通信指令費／消防救急無線共通波負担金	8,280	0	0	0	0	8,280
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		8,280	0	0	0	0	8,280

実行計画書

実行計画 番号	022102	単位施策 番号	0221	部局名	消防本部
				所属名	消防総務課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	消防体制の強化

事業名	消防啓発事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	出初式等の消防に関する啓発を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	消防出初式に要する経費 消防年報、消防署見学のしおり等 作成に要する印刷製本費	消防出初式に要する経費 消防年報、消防署見学のしおり等 作成に要する印刷製本費	消防出初式に要する経費 消防年報、消防署見学のしおり等作成に要する印刷製本費	消防出初式に要する経費 消防年報、消防署見学のしおり等 作成に要する印刷製本費	
事業費(千円)	1,382	1,087	1,082	1,312	4,863
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,382	1,087	1,082	4,863

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	消防出初式に要する経費 消防年報、消防署見学のしおり等作成 に要する印刷製本費	消防出初式に要する経費 消防年報、消防署見学のしおり等作成 に要する印刷製本費		
事業費(千円)	1,312	1,312	0	7,487
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,312	1,312	7,487

活動指標	消防出初式の来場者数			単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	3000	3000	3000	3000	
②実績値	4000	300			
割合 (②÷①)	133%	10%			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1510 消防啓発費	1,082	0	0	0	0	1,082
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,082	0	0	0	0	1,082

実行計画書

実行計画 番号	022103	単位施策 番号	0221	部局名	消防本部
				所属名	消防総務課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	消防体制の強化

事業名	消防署所施設等管理事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	消防本部，消防署2署4分署の燃料費，光熱水費，放送受信料，電波利用料を支払う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	施設管理委託 施設設備保守点検委託 樹木管理委託 浄化槽清掃等維持管理委託 光熱水費等の管理	施設管理委託 施設設備保守点検委託 樹木管理委託 浄化槽清掃等維持管理委託 光熱水費等の管理	施設管理委託 施設設備保守点検委託 浄化槽清掃等維持管理委託 光熱水費等の管理	施設管理委託 施設設備保守点検委託 樹木管理委託 浄化槽清掃等維持管理委託 光熱水費等の管理	
事業費(千円)	32,113	30,974	28,852	30,603	122,542
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	1,931	1,610	1,454	6,926
	一般財源	30,182	29,364	27,398	115,616

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	施設管理委託 施設設備保守点検委託 浄化槽清掃等維持管理委託 光熱水費等の管理	施設管理委託 施設設備保守点検委託 浄化槽清掃等維持管理委託 光熱水費等の管理		
事業費(千円)	30,974	33,156	0	186,672
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	1,610	1,610	10,146
	一般財源	29,364	31,546	176,526

活動指標	施設の機能維持に必要な施設管理業務委託件数			単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	12	12	12	12	
②実績値	12	14			
割合 (②÷①)	100%	116%			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	744 消防署所施設等管理費／光熱水費	18,142	0	0	0	346	17,796
2	745 消防署所施設等管理費／施設管理委託料	10,686	0	0	0	1,108	9,578
3	746 消防署所施設等管理費／維持管理費	24	0	0	0	0	24
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		28,852	0	0	0	1,454	27,398

実行計画書

実行計画 番号	022104	単位施策 番号	0221	部局名	消防本部
				所属名	消防総務課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	消防体制の強化

事業名	消防署所等維持修繕事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	消防防災拠点となる施設の機能を維持する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	消防施設及び設備の一般修繕費 1,000千円 南消防署雨漏り修繕工事 5,000千円 東分署車庫シャッター改修工事	消防施設及び設備の一般修繕費 1,000千円 中央消防署玄関前アスファルト舗 装改修工事300千円 飯野分団移転に伴う旧消防指令セ ンター改修工事1,500千円	消防施設及び設備の一般修繕費 1,000千円 南消防署車庫防水工事 3,000千円 北分署トイレ改修工事 2,000千円	消防施設及び設備の修繕工事	
事業費(千円)	6,000	2,800	6,000	5,700	20,500
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	6,000	2,800	6,000	20,500

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	消防施設及び設備の修繕工事	消防施設及び設備の修繕工事		
事業費(千円)	6,000	6,000	0	32,500
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	6,000	6,000	32,500

活動指標	施設の修繕箇所数			単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	15	15	15	15	
②実績値	21	未測定			
割合 (②÷①)	140%	未測定			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	772 消防署所等維持修繕費	6,000	0	0	0	0	6,000
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		6,000	0	0	0	0	6,000

実行計画書

実行計画 番号	022105	単位施策 番号	0221	部局名	消防本部
				所属名	消防総務課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	消防体制の強化

事業名	消防職員厚生事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	鈴鹿市消防吏員の訓練、礼式及び制服に関する規則並びに鈴鹿市消防職員の被服等貸与規定に基づき、職務遂行上必要な被服等を貸与する。 隔日勤務する職員の寝具交換などの衛生管理を行う。 消防情報を交換し、消防制度及び技術の総合研究を行うため、全国消防長会、全国消防協会、三重県消防長会へ負担金を支払う。 消防一般事務に必要な消耗品等を購入する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	消防職員に被服を貸与 隔日勤務する職員の衛生管理 消防一般事務に必要な消耗品等の 購入 全国消防長会等への負担金	消防職員に被服を貸与 隔日勤務する職員の衛生管理 消防一般事務に必要な消耗品等の 購入 全国消防長会等への負担金	貸与品(靴、手袋、雨具等)198人分 新任者被服(活動服、靴、手袋、雨具等)9人分 救助服3着 救急救命士制服厚手、薄手各8着 寝具のクリーニング料(布団、毛布、シーツ等)	消防職員に被服等を貸与 隔日勤務する職員の衛生管理 消防一般事務に必要な消耗品等の 購入 全国消防長会等への負担金	
事業費(千円)	10,410	10,721	13,218	9,934	44,283
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	892	578	672	3,034
	一般財源	9,518	10,143	12,546	41,249

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	消防職員に被服を貸与 隔日勤務職員の衛生管理 消防事務に必要な消耗品等購入 全国消防長会等への負担金	消防職員に被服を貸与 隔日勤務職員の衛生管理 消防事務に必要な消耗品等購入 全国消防長会等への負担金		
事業費(千円)	15,628	12,428	0	72,339
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	672	672	4,378
	一般財源	14,956	11,756	67,961

活動指標	消防衛生委員会、安全関係 者会議の開催回数			単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	12	12	12	12	
②実績値	12	12			
割合 (②÷①)	100%	100%			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1587 消防管理費／消防長交際費	20	0	0	0	0	20
2	1588 消防管理費／消防長会負担金	518	0	0	0	0	518
3	1589 消防管理費／職員厚生費	10,251	0	0	0	0	10,251
4	1591 消防管理費／事務費	2,429	0	0	0	672	1,757
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		13,218	0	0	0	672	12,546

実行計画書

実行計画 番号	022106	単位施策 番号	0221	部局名	消防本部
				所属名	消防総務課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	消防体制の強化

事業名	消防団施設整備事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	重点戦略2 消防・救急体制の強化				基本目標2	
事業概要	消防団24分団25施設の一部施設が老朽化し、非耐震性であることから、計画的に整備していく。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	神戸分団車庫待機所(建設工事、 外構工事) 【特財】(地方債)消防施設整備債 29,500千円		合川分団車庫待機所(リース) 平成30年度～平成34年度債務負担行為		
事業費(千円)	27,750	0	9,073	0	36,823
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	27,500	0	0	27,500
	その他	0	0	0	0
	一般財源	250	0	9,073	9,323

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費	活動指標	施設整備数			単位	施設
事業説明	合川分団車庫待機所(リース) 白子分団車庫待機所(リース)	合川分団車庫待機所(リース) 白子分団車庫待機所(リース)				年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
事業費(千円)	17,605	17,064	0	71,492	①見込値	1	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	②実績値	1	0			
	県支出金	0	0	0						
	地方債	0	0	0	割合 (②÷①)	100%	0%			
	その他	0	0	0						
	一般財源	17,605	17,064	0						

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	778 消防団施設整備費	9,073	0	0	0	0	9,073
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		9,073	0	0	0	0	9,073

実行計画書

実行計画 番号	022107	単位施策 番号	0221	部局名	消防本部
				所属名	消防総務課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	消防体制の強化

事業名	消防職員研修事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略2 消防・救急体制の強化				基本目標2	
事業概要	消防吏員に必要な知識と技術を習得させ、専門化・高度化する消防へのニーズに対応する職員を育成する。									

年 度		2016年度 （最終予算額）	2017年度 （最終予算額）	2018年度 （当初予算額）	2019年度 （財政計画額）	合計
事業説明		三重県消防学校，消防大学校等における研修及び各種資格取得	三重県消防学校，消防大学校等における研修及び各種資格取得	三重県消防学校 初任科，救助科救助課程，水難救助課程，警防科警防課程，初級幹部科，中級幹部科 特別科指揮課程，予防査察課程，危険物課程，特別科はしご自動車講習 消防大学校 警防科，消防団教育訓練推進者養成コース その他研修 酸素欠乏，安全運転講習，小型船舶免許取得講習，大型自動車免許取得講習， 地下タンク等定期点検技術者講習，火災科学セミナー，全国消防救助技術大会 等	三重県消防学校，消防大学校等における研修及び各種資格取得	
事業費(千円)		4,899	5,596	3,953	4,654	19,102
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	4,899	5,596	3,953	4,654	19,102

年 度		2020年度 （見込額）	2021年度 （見込額）	2022年度以降 （見込額）	総事業費
事業説明		三重県消防学校, 消防大学校等における研修及び各種資格取得	三重県消防学校, 消防大学校等における研修及び各種資格取得		
事業費(千円)		8,003	8,003	0	35,108
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	8,003	8,003	0	35,108

活動指標	消防学校入校及び研修数			単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	34	36	38	40	
②実績値	42	43			
割合 (②÷①)	124%	119%			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1590 消防管理費／職員研修費	3,953	0	0	0	0	3,953
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		3,953	0	0	0	0	3,953

実行計画書

実行計画 番号	022108	単位施策 番号	0221	部局名	消防本部
				所属名	消防課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	消防体制の強化

事業名	火災・救助等活動管理事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	火災・救助活動等業務上必要な消防車両の消耗品・燃料を購入し、法定点検・修繕を行う 積載資機材の保守点検・修繕を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・消防ポンプ車、はしご車等35台の運用に関する経費・備品、消耗品、購入に関する経費・消防資機材の修繕に関する経費・高速道路消防連絡協議会負担金・三重県防災ヘリ連絡協議会負担金	・消防ポンプ車、はしご車等35台の運用に関する経費・備品、消耗品、購入に関する経費・消防資機材の修繕に関する経費・高速道路消防連絡協議会負担金・三重県防災ヘリ連絡協議会負担金	・消防ポンプ車、はしご車等35台の運用に関する経費 消耗品費20千円、燃料費2,747千円、修繕費4,999千円、手数料2,728千円 ・火災・救助及び救急活動に必要な備品 備品購入費266千円 ・負担金 三重県防災ヘリコプター連絡協議会負担金6,236千円、高速道路消防連絡協議会負担金15千円 ・事務費 消耗品費等10,502千円	・消防ポンプ車等運用経費 ・空気呼吸器等購入経費 ・防火衣等の消耗品、消防資機材の修繕に関する経費 ・高速道路消防連絡協議会負担金 ・三重県防災ヘリ連絡協議会負担金(その他:ヘリ運航調整交付金)	
事業費(千円)	24,959	21,490	27,513	23,760	97,722
財源内訳	国庫支出金	1,789	0	0	1,789
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	997	997	997	3,988
	一般財源	22,173	20,493	26,516	91,945

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・消防ポンプ車、はしご車等35台の運用に関する経費・備品、消耗品、購入に関する経費・消防資機材の修繕に関する経費・高速道路消防連絡協議会負担金・三重県防災ヘリ連絡協議会負担金	・消防ポンプ車、はしご車等36台の運用に関する経費・備品、消耗品、購入に関する経費・消防資機材の修繕に関する経費・高速道路消防連絡協議会負担金・三重県防災ヘリ連絡協議会負担金		
事業費(千円)	29,784	29,784	0	157,290
財源内訳	国庫支出金	0	0	1,789
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	997	997	5,982
	一般財源	28,787	28,787	149,519

活動指標	消防車両の法定点検回数			単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	90	92	90	89	
②実績値	88	未測定			
割合 (②÷①)	98%	未測定			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	740 火災・救助等活動費／自動車等管理費	10,494	0	0	0	0	10,494
2	741 火災・救助等活動費／備品購入費	266	0	0	0	0	266
3	742 火災・救助等活動費／防災ヘリ等負担金	6,251	0	0	0	0	6,251
4	743 火災・救助等活動費／事務費	10,502	0	0	0	997	9,505
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		27,513	0	0	0	997	26,516

実行計画書

実行計画 番号	022109	単位施策 番号	0221	部局名	消防本部
				所属名	消防課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	消防体制の強化

事業名	消防車両等整備事業				事業計画期間	事業開始	1949年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	重点戦略2 消防・救急体制の強化					基本目標2
事業概要	鈴鹿市消防本部車両等整備計画に基づき各年度において車両等を整備、新規購入又は更新する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	災害対応特殊化学消防ポンプ自動車(Ⅱ型)1台 災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車(Ⅰ-A型)1台 庄野、深伊沢分団配備 小型動力ポンプ用積載車2台	若松、箕田、椿分団配備小型動力ポンプ付積載車 3台 神戸分団配備消防ポンプ自動車 1台 15m級はしご車オーバーホール 1台 【特財】(地方債)防災対策事業債	飯野、国府分団配備 小型動力ポンプ付積載車 2台 広報車 1台 資機材搬送車 1台 中間検査旅費 【特財】(地方債)防災対策事業債 13,400千円(小型動力ポンプ付積載車) 5,900千円(資機材搬送車)	【更新】 水槽付消防ポンプ車 1台 広報車 2台 (消防団) 小型動力ポンプ付積載車(石薬師・合川) 2台	
事業費(千円)	129,419	56,823	27,513	86,781	300,536
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	6,544	0	0	6,544
	地方債	66,800	29,600	19,300	139,200
	その他	689	508	0	1,197
	一般財源	55,386	26,715	8,213	153,595

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	【更新】はしご車35m級(32号)1台、水槽付消防ポンプ車等2台、潜水救助資機材搬送車1台、災害支援車1台(消防団)小型動力ポンプ付積載車(玉垣)1台	【更新】水槽付消防ポンプ車等3台、指揮車1台、連絡車1台(消防団)小型動力ポンプ付積載車(白子(寺家)・天名)1台		
事業費(千円)	343,834	181,210	0	825,580
財源内訳	国庫支出金	0	0	18,770
	県支出金	6,544	0	13,088
	地方債	240,500	23,700	403,400
	その他	59,372	0	60,569
	一般財源	37,418	138,740	329,753

活動指標	車両等更新台数			単位	台
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	6	5	6	5	
②実績値	6	5			
割合 (②÷①)	100%	100%			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	776 消防車両等整備費	27,513	0	0	19,300	0	8,213
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		27,513	0	0	19,300	0	8,213

実行計画書

実行計画 番号	022110	単位施策 番号	0221	部局名	消防本部
				所属名	消防課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	消防体制の強化

事業名	消防水利等整備事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略2 消防・救急体制の強化					基本目標2
事業概要	消防力の充実強化を図るため、消火栓の整備、維持管理を行う。 鈴鹿市消防施設等整備事業費補助金交付要綱に基づき、地域における消防施設及び消防水利の維持管理、充実を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	防火水槽標識板購入費 98千円 消火栓標示ライン引き工事 300千円 消火栓整備負担金 15,408千円 鈴鹿市消防施設等整備事業費補助金 4,870千円 消防水利設置基数 消火栓 2,617基/防火水槽(耐震含む)444基(平成27年9月30日現在)	防火水槽標識板購入費43千円 消火栓標示ライン引き工事300千円 消火栓整備負担金21,351千円 鈴鹿市消防施設等整備事業費補助金4,095千円 消防水利設置基数消火栓2,622基/防火水槽(耐震含む)447基(平成28年9月30日現在)	防火水槽標識板、スタンドパイプ購入費 98千円 消火栓標示ライン引き工事 300千円 消火栓整備負担金 16,856千円 鈴鹿市消防施設等整備事業費補助金 3,237千円	防火水槽標識板購入費 消火栓標示ライン引き工事 消火栓整備負担金 消防施設等整備費補助金	
事業費(千円)	20,676	25,789	20,491	19,642	86,598
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	20,676	25,789	20,491	86,598

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	防火水槽標識板購入費 消火栓標示ライン引き工事 消火栓整備負担金 消防施設等整備事業費補助金	防火水槽標識板購入費 消火栓標示ライン引き工事 消火栓整備負担金 消防施設等整備事業費補助金		
事業費(千円)	25,789	25,789	0	138,176
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	25,789	25,789	138,176

活動指標	消火栓の新設基数			単位	基
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	2	2	2	2	
②実績値	2	2			
割合 (②÷①)	100%	100%			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	774 消防水利等整備費	20,491	0	0	0	0	20,491
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		20,491	0	0	0	0	20,491

実行計画書

実行計画 番号	022111	単位施策 番号	0221	部局名	消防本部
				所属名	消防課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	消防体制の強化

事業名	耐震性防火水槽設置事業				事業計画期間	事業開始	1985年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	政策的経費	普通建設(補助)	継続	重点戦略2 消防・救急体制の強化				基本目標2	
事業概要	震災時や水道の断水時の有効な消防水利として、耐震性防火水槽を計画的に設置する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	耐震性防火水槽設置工事5箇所 牧田:岡田町公会堂9,500千円 河 曲:河曲小学校5,500千円 庄野: 汲川原公民館 9,500千円 若松:北 原永春日神社 9,500千円 石薬 師:上田町新田5,500千円				
事業費(千円)	34,000	0	0	0	34,000
財源内訳					
国庫支出金	10,772	0	0	0	10,772
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	9,600	0	0	0	9,600
その他	0	0	0	0	0
一般財源	13,628	0	0	0	13,628

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	耐震性防火水槽設置工事5箇所	耐震性防火水槽設置工事5箇所		
事業費(千円)	47,500	47,500	0	129,000
財源内訳				
国庫支出金	13,465	13,465	0	37,702
県支出金	0	0	0	0
地方債	0	0	0	9,600
その他	0	0	0	0
一般財源	34,035	34,035	0	81,698

活動指標	耐震性防火水槽設置数			単位	基
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	5	0	0	0	
②実績値	4	0			
割合 (②÷①)	80%	0%			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

実行計画書

実行計画 番号	022112	単位施策 番号	0221	部局名	消防本部
				所属名	消防課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	消防体制の強化

事業名	通信指令管理事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略2 消防・救急体制の強化					基本目標2
事業概要	通信機器の回線使用料等を支払う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	庁用電話(IP電話、一般電話、FAX)、救急車用携帯電話、火災情報システム等各種回線の使用料 消防団への火災等のメール配信、聴覚障がい者用メール受信回線の使用料	庁用電話(IP電話、一般電話、FAX)、救急車用携帯電話、火災情報システム等各種回線の使用料 消防団への火災等のメール配信、聴覚障がい者用メール受信回線の使用料	・庁用電話料金(一般・FAX)、救急車用携帯電話料、火災情報システム回線使用料、発信位置情報通知用IP-VPN回線費用、モバイル端末LCM回線パック利用料、共通波回線使用料(長期継続契約、活動波回線使用料(長期継続契約)、FOMAセンター接続専用回線(長期継続契約)、FOMAセンター接続装置使用料、車両端末用FOMA使用料(33台)(長期継続契約)、同報系防災行政無線制御回線利用料、メール使用料、聴覚障害者メール受信回線使用料 ・高所監視施設保守点検料(年2回)、サイレン吹鳴装置保守点検料(年1回)、消防救急デジタル無線(活動波)システム及び情報指令システム保守点検業務、緊急通報用電話に係る位置情報通知システムの提供に関する業務委託 ・三重県防災行政無線負担金 ・消耗品費	消防通信指令施設保守点検業務委託料 庁内電話、救急車用携帯電話等回線使用料 消防団への火災等メール配信、聴覚障がい者用メール受信回線使用料	
事業費(千円)	9,390	22,742	39,224	56,420	127,776
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	9,390	22,742	39,224	127,776

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・消防通信指令施設オーバーホール業務委託料・携帯電話使用料・災害メール配信、聴覚障がい者用メール使用料・各種無線負担金	・消防通信指令施設保守点検業務委託料・携帯電話使用料・災害メール配信、聴覚障がい者用メール使用料・各種無線負担金		
事業費(千円)	197,551	41,381	0	366,708
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	197,551	41,381	366,708

活動指標	通信指令施設保守点検回数			単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	0	1	2	2	
②実績値	0	1			
割合 (②÷①)	100%	100%			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	747 通信指令費／通信運搬費	6,756	0	0	0	0	6,756
2	748 通信指令費／施設管理委託料	31,409	0	0	0	0	31,409
3	749 通信指令費／防災行政無線等負担金	848	0	0	0	0	848
4	750 通信指令費／事務費	211	0	0	0	0	211
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		39,224	0	0	0	0	39,224

実行計画書

実行計画 番号	022113	単位施策 番号	0221	部局名	消防本部
				所属名	情報指令課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	消防体制の強化

事業名	通信指令事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略2 消防・救急体制の強化					基本目標2
事業概要	緊急通報(119番通報等)に対し、速やかな出動指令を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	災害発生時の緊急通報(119番通報等)を迅速かつ的確に収集し、速やかな出動指令を行うことで、火災の早期鎮圧、救急患者に対する救命率の向上及び各種災害による被害の軽減を図る。	災害発生時の緊急通報(119番通報等)を迅速かつ的確に収集し、速やかな出動指令を行うことで、火災の早期鎮圧、救急患者に対する救命率の向上及び各種災害による被害の軽減を図る。	災害発生時の緊急通報(119番通報等)を迅速かつ的確に収集し、速やかな出動指令を行うことで、火災の早期鎮圧、救急患者に対する救命率の向上及び各種災害による被害の軽減を図る。	災害発生時の緊急通報(119番通報等)を迅速かつ的確に収集し、速やかな出動指令を行うことで、火災の早期鎮圧、救急患者に対する救命率の向上及び各種災害による被害の軽減を図る。	
事業費(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	災害発生時の緊急通報(119番通報等)を迅速かつ的確に収集し、速やかな出動指令を行うことで、各種災害による被害の軽減を図る。	災害発生時の緊急通報(119番通報等)を迅速かつ的確に収集し、速やかな出動指令を行うことで、各種災害による被害の軽減を図る。		
事業費(千円)	0	0	0	0
財源内訳				
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0

活動指標	出動指令回数			単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	8400	8400	8400	8400	
②実績値	8771	未測定			
割合 (②÷①)	104%	未測定			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

実行計画書

実行計画 番号	022114	単位施策 番号	0221	部局名	消防本部
				所属名	消防署

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	消防体制の強化

事業名	火災・救助活動事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略2 消防・救急体制の強化				基本目標2	
事業概要	火災を速やかに沈静化し、市民の生命、身体及び財産を火災から保護する。 迅速的確な救助活動により、要救助者を救出救護する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	火災活動：消防隊を的確効率的に運用し迅速に消火する。救助活動：救助隊を的確効率的に運用し、迅速に要救助者を救出救護する。調査：迅速な消火救助を行うため、火災防ぎょ訓練、地水利調査等を行う。	火災及び救助活動：消防隊及び救助隊を的確効率的に運用し迅速に消火・救出救護する。	火災及び救助活動：消防隊及び救助隊を的確効率的に運用し迅速に消火・救出救護する。	火災及び救助活動：消防隊及び救助隊を的確効率的に運用し迅速に消火・救出救護する。	
事業費(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	火災活動：消防隊を的確効率的に運用し迅速に消火する。救助活動：救助隊を的確効率的に運用し、迅速に要救助者を救出救護する。	火災活動：消防隊を的確効率的に運用し迅速に消火する。救助活動：救助隊を的確効率的に運用し、迅速に要救助者を救出救護する。		
事業費(千円)	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0

活動指標	総合訓練回数			単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	10	12	14	16	
②実績値	12	未測定			
割合 (②÷①)	120%	未測定			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

実行計画書

実行計画 番号	022115	単位施策 番号	0221	部局名	消防本部
				所属名	消防署

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	消防体制の強化

事業名	消防団活動事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略2 消防・救急体制の強化				基本目標2	
事業概要	鈴鹿市消防団条例に基づき、鈴鹿市消防団員に報酬を支給する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	鈴鹿市消防団条例及び規則に基づき、年額報酬の支給、火災の鎮圧に関する業務、訓練等に從事した場合の出動手当の支給。職務遂行上必要な被服貸与や資機材等の購入等。	鈴鹿市消防団条例及び規則に基づき、年額報酬の支給、火災の鎮圧に関する業務、訓練等に從事した場合の出動手当の支給。職務遂行上必要な被服貸与や資機材等の購入等。	鈴鹿市消防団条例及び規則に基づき、年額報酬の支給、火災の鎮圧に関する業務、訓練等に從事した場合の出動手当の支給。職務遂行上必要な被服貸与や資機材等の購入等。	団員報酬費、団員出動手当、団及び団長交際費、団員厚生費、団員活動費、自動車等管理費、団員等公務災害補償費及び共済基金負担金、団員退職報償金及び共済基金負担金、北勢支会等負担金、分団運営等負担金	
事業費(千円)	84,301	84,253	85,553	80,730	334,837
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	13,381	13,927	14,285	54,858
	一般財源	70,920	70,326	71,268	279,979

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	鈴鹿市消防団条例及び規則に基づき、年額報酬の支給、火災の鎮圧に関する業務、訓練等に從事した場合の出動手当の支給。	鈴鹿市消防団条例及び規則に基づき、年額報酬の支給、火災の鎮圧に関する業務、訓練等に從事した場合の出動手当の支給。		
事業費(千円)	85,553	85,553	0	505,943
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	14,285	14,285	83,428
	一般財源	71,268	71,268	422,515

活動指標	消防団員の自主防災組織等への訓練指導件数			単位	件数
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	80	85	90	95	
②実績値	71	未測定			
割合 (②÷①)	88%	未測定			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	761 消防団活動費／団員報酬	17,568	0	0	0	0	17,568
2	762 消防団活動費／団員出動手当	24,415	0	0	0	0	24,415
3	763 消防団活動費／団及び団長交際費	20	0	0	0	0	20
4	764 消防団活動費／団員厚生費	5,687	0	0	0	1,000	4,687
5	765 消防団活動費／団員活動費	8,199	0	0	0	0	8,199
6	766 消防団活動費／自動車等管理費	2,558	0	0	0	0	2,558
7	767 消防団活動費／団員等公務災害補償費及び共済基金負担金	2,052	0	0	0	500	1,552
8	768 消防団活動費／団員退職等報償金及び共済基金負担金	21,521	0	0	0	12,785	8,736
9	769 消防団活動費／北勢支会等負担金	620	0	0	0	0	620
10	770 消防団活動費／分団運営費等交付金	2,100	0	0	0	0	2,100
11	771 消防団活動費／備品購入費	813	0	0	0	0	813
12							
13							
14							
15							
合計		85,553	0	0	0	14,285	71,268

実行計画書

実行計画 番号	022116	単位施策 番号	0221	部局名	消防本部
				所属名	消防署

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	消防体制の強化

事業名	消防団災害活動事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略2 消防・救急体制の強化					基本目標2
事業概要	鈴鹿市消防団条例及び規則に基づき、消防団員が災害対策の演習訓練等に従事した場合に費用弁償として、出勤手当を支給する。									

年 度	2016年度 （最終予算額）	2017年度 （最終予算額）	2018年度 （当初予算額）	2019年度 （財政計画額）	合計
事業説明	鈴鹿市総合防災訓練，鈴鹿市地震防災訓練，重要水防箇所等の合同巡視などや地震風水害等の災害に関する業務に従事した場合に出勤手当を支払う。	鈴鹿市総合防災訓練，鈴鹿市地震防災訓練，重要水防箇所等の合同巡視などや地震風水害等の災害に関する業務に従事した場合に出勤手当を支払う。	鈴鹿市総合防災訓練，鈴鹿市地震防災訓練，重要水防箇所等の合同巡視などや地震風水害等の災害に関する業務に従事した場合に出勤手当を支払う。	鈴鹿市総合防災訓練，鈴鹿市地震防災訓練，重要水防箇所等の合同巡視などや地震風水害等の災害に関する業務に従事した場合に出勤手当を支払う。	
事業費(千円)	6,455	6,120	6,555	6,132	25,262
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	6,455	6,120	6,555	6,132

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	鈴鹿市総合防災訓練、重要水防箇所等の合同巡視や地震風水害等の災害業務に従事した場合に出勤手当を支払う。	鈴鹿市総合防災訓練、重要水防箇所等の合同巡視や地震風水害等の災害業務に従事した場合に出勤手当を支払う。		
事業費(千円)	6,555	6,555	0	38,372
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	6,555	6,555	0

活動指標	消防団員の防災訓練への参加者数			単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	252	252	252	252	
②実績値	194	未測定			
割合 (②÷①)	76%	未測定			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	782 水防訓練水防団出場手当	1,550	0	0	0	0	1,550
2	783 災害出動手当	5,005	0	0	0	0	5,005
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		6,555	0	0	0	0	6,555

実行計画書

実行計画 番号	022117	単位施策 番号	0221	部局名	消防本部
				所属名	消防署

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	消防体制の強化

事業名	消防防災整備事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略2 消防・救急体制の強化				基本目標2	
事業概要	防災訓練, 防災活動に必要な資器材等を整備する。									

年 度	2016年度 （最終予算額）	2017年度 （最終予算額）	2018年度 （当初予算額）	2019年度 （財政計画額）	合計
事業説明	災害対策事務及び活動に必要な経費。消防団を退団した方を対象とした防災支援協力者を募集、結成し、装備品を貸与する。消防ポンプ、吸管等を配備し、火災時の自主的な活動による被害軽減を図る。	災害対策事務及び活動に必要な経費 消防ポンプ、吸管等をモデル地区に配備し、火災時の自主的な活動による被害軽減を図る。配備後についても定期的な訓練を実施し、自主防災隊の強化を図る。又は、大規模自主防災隊のポンプを更新する。	災害対策事務及び活動に必要な経費 消防ポンプ、吸管等をモデル地区に配備し、火災時の自主的な活動による被害軽減を図る。配備後についても定期的な訓練を実施し、自主防災隊の強化を図る。又は、大規模自主防災隊のポンプを更新する。	防災支援協力者に要する装備品を貸与し、自主防災組織の強化を図る。防災活動に要する防災連絡電話料等、機器材等借上げ・消防ポンプの購入。	
事業費(千円)	2,051	1,959	2,067	1,948	8,025
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,051	1,959	2,067	1,948

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	防災支援協力者へ装備品を貸与し、自主防災組織の強化を図る。防災活動に要する機器材等の借上げ・消防ポンプの購入。	防災支援協力者へ装備品を貸与し、自主防災組織の強化を図る。防災活動に要する機器材等の借上げ・消防ポンプの購入。		
事業費(千円)	7,267	7,267	0	22,559
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	7,267	7,267	0

活動指標	新規防災支援協力者数			単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	1	1	1	1	
②実績値	5	未測定			
割合 (②÷①)	500%	未測定			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1576 防災資器材等費	2,067	0	0	0	0	2,067
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		2,067	0	0	0	0	2,067

実行計画書

実行計画 番号	022118	単位施策 番号	0221	部局名	消防本部
				所属名	消防総務課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	消防体制の強化

事業名	消防の連携・協力のモデル構築事業				事業計画期間	事業開始	2017年9月	～	事業終了	2018年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	新規	—					基本目標2
事業概要	消防の連携・協力のモデル構築事業として、鈴鹿市及び亀山市における消防車両の共同整備について効果を検証する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		調査業務委託、報告書及び概要版 印刷製本、消耗品 【特財】(国庫支出金)消防の連携・ 協力のモデル構築事業委託金 3,383千円			
事業費(千円)	0	3,383	0	0	3,383
財源内訳					
国庫支出金	0	3,383	0	0	3,383
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明				
事業費(千円)	0	0	0	3,383
財源内訳				
国庫支出金	0	0	0	3,383
県支出金	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0

活動指標	報告書作成部数			単位	部
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値		1			
②実績値		1			
割合 (②÷①)		100%			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

実行計画書

実行計画 番号	022119	単位施策 番号	0221	部局名	消防本部
				所属名	消防総務課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	消防体制の強化

事業名	Jアラート整備事業（消防本部分）				事業計画期間	事業開始	2018年4月	～	事業終了	2019年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	新規	重点戦略2 消防・救急体制の強化					基本目標2
事業概要	現在のシステムでは大規模災害等が発生し、情報量が膨大となる場合には受信機の処理能力や容量が不足する恐れがあること、平成31年度からは、新型受信機のみによる情報伝達が行われることから機器の更新を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明			全国瞬時警報システム(Jアラート)受信機を更新する。 【特財】(地方債)緊急防災・減災事業債 2,700千円		
事業費(千円)	0	0	2,735	0	2,735
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	2,700	0	2,700
その他	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	35	0	35

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明				
事業費(千円)	0	0	0	2,735
財源内訳				
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
地方債	0	0	0	2,700
その他	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	35

活動指標	Jアラート受信機整備数			単位	式
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値			1		
②実績値					
割合 (②÷①)					

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1799 Jアラート整備事業費／消防本部分	2,735	0	0	2,700	0	35
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		2,735	0	0	2,700	0	35

実行計画書

実行計画 番号	022201	単位施策 番号	0222	部局名	消防本部
				所属名	予防課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	火災予防の推進

事業名	違反是正事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	消防法の規定に基づき違反是正を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	災害発生の防止及び発生時の被害の軽減を図るため、防火対象物及び危険物施設への立入検査を実施する。 危険物施設の許認可、消防同意、ほか各種届出書類の審査及び受理を行う。	災害発生の防止及び発生時の被害の軽減を図るため、防火対象物及び危険物施設への立入検査を実施する。 危険物施設の許認可、消防同意、ほか各種届出書類の審査及び受理を行う。	災害発生の防止及び発生時の被害の軽減を図るため、防火対象物及び危険物施設への立入検査を実施する。 危険物施設の許認可、消防同意、ほか各種届出書類の審査及び受理を行う。	災害発生の防止及び発生時の被害の軽減を図るため、防火対象物及び危険物施設への立入検査を実施する。 危険物施設の許認可、消防同意、ほか各種届出書類の審査及び受理を行う。	
事業費(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	防火対象物及び危険物施設への立入検査を実施する。 許認可、消防同意、ほか各種届出書類の審査及び受理を行う。	防火対象物及び危険物施設への立入検査を実施する。 許認可、消防同意、ほか各種届出書類の審査及び受理を行う。		
事業費(千円)	0	0	0	0
財源内訳				
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0

活動指標	立入検査実施数			単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	765	765	765	765	
②実績値	771	未測定			
割合 (②÷①)	101%	未測定			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

実行計画書

実行計画 番号	022202	単位施策 番号	0222	部局名	消防本部
				所属名	予防課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	火災予防の推進

事業名	火災予防啓発事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	火災予防に関する啓発を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	予防業務及び火災予防運動に要する消耗品費・経費 学校、事業所の訓練及び防火講座に要する経費 【特財】(手数料) 危険物取扱許可手数料/危険物施設の設置及び変更に伴う手数料 608千円	予防業務及び火災予防運動に要する消耗品費・経費 森と緑の県民税市町交付金事業にかかる経費(拍子木405個、啓発案内看板1基、山火事予防看板17基) 【特財】(県支出金)みえ森と緑の県民税市町交付金 4,589千円 (手数料)危険物施設の設置及び変更に伴う手数料 622千円	予防業務に要する消耗品費 春季、秋季火災予防運動に要する経費 学校、事業所の消防訓練及び防火講座に要する経費 【特財】 (手数料)危険物取扱許可手数料/危険物施設の設置及び変更に伴う手数料 628千円	予防業務に要する消耗品費 春季、秋季火災予防運動に要する経費 学校、事業所の消防訓練及び防火講座に要する経費	
事業費(千円)	608	5,211	622	608	7,049
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	4,589	0	0	4,589
地方債	0	0	0	0	0
その他	608	622	628	608	2,466
一般財源	0	0	-6	0	-6

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	予防業務に要する消耗品費 火災予防運動に要する経費 学校、事業所の消防訓練及び防火講座に要する経費	予防業務に要する消耗品費 火災予防運動に要する経費 学校、事業所の消防訓練及び防火講座に要する経費		
事業費(千円)	622	622	0	8,293
財源内訳				
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	4,589
地方債	0	0	0	0
その他	622	622	0	3,710
一般財源	0	0	0	-6

活動指標	防火講座の実施回数			単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	10	15	20	25	
②実績値	11	未測定			
割合 (②÷①)	110%	未測定			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	752 火災予防費	622	0	0	0	628	-6
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		622	0	0	0	628	-6

実行計画書

実行計画 番号	022203	単位施策 番号	0222	部局名	消防本部
				所属名	予防課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	火災予防の推進

事業名	防火管理推進事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	防火対象物の安全管理を図るため、防火管理者等を育成する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	火災を未然に防止し、火災による被害を最小限に抑えるため、必要な万全の対策を樹立し、実践できる防火管理者を育成する講習会を行う。	火災を未然に防止し、火災による被害を最小限に抑えるため、必要な万全の対策を樹立し、実践できる防火管理者を育成する講習会を行う。	火災を未然に防止し、火災による被害を最小限に抑えるため、必要な万全の対策を樹立し、実践できる防火管理者を育成する講習会を行う。	火災を未然に防止し、火災による被害を最小限に抑えるため、必要な万全の対策を樹立し、実践できる防火管理者及び防災管理者を育成する講習会を行う。	
事業費(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	火災を未然に防止し、被害を最小限に抑えるため、必要な万全の対策を樹立し、実践できる防火管理者を育成する講習会を行う。	火災を未然に防止し、被害を最小限に抑えるため、必要な万全の対策を樹立し、実践できる防火管理者を育成する講習会を行う。		
事業費(千円)	0	0	0	0
財源内訳				
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0

活動指標	防火管理者等講習受講者数			単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	160	160	240	240	
②実績値	158	未測定			
割合 (②÷①)	99%	未測定			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

実行計画書

実行計画 番号	022301	単位施策 番号	0223	部局名	消防本部
				所属名	消防課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	救急体制の強化

事業名	救急活動管理事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	救急活動上必要な救急車両の消耗品・燃料を購入し、法定点検・修繕を行う。 救急車両積載資機材の点検・修繕、医療用酸素ボンベや消毒用二酸化炭素ボンベの充填・耐圧検査を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	救急車9台分の運用に要する経費 救急車積載資機材の保守点検委託料 救命講習に使用するAEDトレーナー等 救急情報ネックレス配布 B型肝炎等予防接種委託 作業環境測定業務委託	救急車9台分の運用に要する経費 救急車積載資機材の保守点検委託料 救命講習に使用するAEDトレーナー等 救急情報ネックレス配布 B型肝炎等予防接種委託 作業環境測定業務委託	救急車9台分の運用に要する経費 救急車積載資機材の保守点検委託料 救命講習に使用するAEDトレーナー等 救急情報ネックレス配布 B型肝炎等予防接種委託 作業環境測定業務委託	救急車運用に要する経費 救急車積載資機材の保守点検委託料 除細動バッテリー、住宅用地図、白衣購入 救急情報ネックレス配布 B型肝炎等予防接種委託 作業環境測定業務委託	
事業費(千円)	20,508	19,720	20,365	19,482	80,075
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	20,508	19,720	20,365	80,075

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・救急車運用に要する経費・資機材保守点検費・備品及び消耗品購入費・予防接種委託料・作業環境測定業務委託費	・救急車運用に要する経費・資機材保守点検費・備品及び消耗品購入費・予防接種委託料・作業環境測定業務委託費		
事業費(千円)	19,720	19,720	0	119,515
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	19,720	19,720	119,515

活動指標	救急車両の法定点検回数			単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	17	17	18		18
②実績値	17	17			
割合 (②÷①)	100%	100%			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	753 救急活動費／自動車等管理費	10,745	0	0	0	0	10,745
2	754 救急活動費／備品購入費	91	0	0	0	0	91
3	755 救急活動費／事務費	9,529	0	0	0	0	9,529
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		20,365	0	0	0	0	20,365

実行計画書

実行計画 番号	022302	単位施策 番号	0223	部局名	消防本部
				所属名	消防課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	救急体制の強化

事業名	救急救命士等養成事業				事業計画期間	事業開始	1993年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略2 消防・救急体制の強化				基本目標2	
事業概要	複雑多様化する救急事案に対応するため、救急救命士を養成するとともに、救急隊員を研修に参加させ、救急業務の高度化を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	救急救命士養成・研修等に要する 旅費 984千円 予防接種及び医療機関への委託 に要する経費 798千円 研修・講習または救急救命士養成 に係る負担金・受講料 6,191千円	救急救命士養成・研修等に要する 旅費 予防接種及び医療機関への委託 に要する経費 研修・講習または救急救命士養成 に係る負担金・受講料	救急救命士養成・研修等に要する旅費 予防接種及び医療機関への委託に要する経費 研修・講習または救急救命士養成に係る負担金・受講料	研修・講習または救急救命士養成 に係る負担金・受講料 救急救命士養成・研修等に要する 旅費 予防接種及び医療機関への委託 に要する経費 救急救命士受験・申請手数料など に要する経費	
事業費(千円)	8,389	8,312	8,341	7,969	33,011
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	8,389	8,312	8,341	7,969

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・救急救命士養成及び各種研修、講習に係る負担金・受講料・要請、研修に要する旅費・予防接種委託費・救急救命士受験申請手数料	・救急車運用に要する経費・資機材保守点検費・備品及び消耗品購入費・予防接種委託料・作業環境測定業務委託費		
事業費(千円)	8,312	8,312	0	49,635
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	8,312	8,312	0

活動指標	救急救命士養成人数			単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	3	3	3	3	
②実績値	3	3			
割合 (②÷①)	100%	100%			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	758 救急救命士等養成費	8,341	0	0	0	0	8,341
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		8,341	0	0	0	0	8,341

実行計画書

実行計画 番号	022303	単位施策 番号	0223	部局名	消防本部
				所属名	消防課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	救急体制の強化

事業名	救急啓発事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略2 消防・救急体制の強化					基本目標2
事業概要	救急法講習会等を開催し、救急に関する啓発を行う。									

年 度	2016年度 （最終予算額）	2017年度 （最終予算額）	2018年度 （当初予算額）	2019年度 （財政計画額）	合計
事業説明	救急啓発に係る消耗品・資機材購入に要する経費 救急啓発に係るパンフレット・修了証等の印刷製本費 市民救急の家の配布物品に要する経費 救急箱50箱分（消耗品・医薬材料品等）	救急啓発に係る消耗品・資機材購入に要する経費 救急啓発に係るパンフレット・修了証等の印刷製本費 市民救急の家の配布物品に要する経費救急箱30箱分（消耗品・医薬材料品等）	救急啓発に係る消耗品・資機材購入に要する経費 救急啓発に係るパンフレット・修了証等の印刷製本費 市民救急の家の配布物品に要する経費（消耗品・医薬材料品等）	救急啓発に係る消耗品や資機材を購入し、パンフレット及び修了書等を印刷製本する。 市民救急の家に救急箱を配布する。	
事業費(千円)	529	519	400	502	1,950
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	529	519	400	502

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	救急啓発に係る消耗品、資機材購入費・パンフレット等の印刷製本費	救急啓発に係る消耗品、資機材購入費・パンフレット等の印刷製本費		
事業費(千円)	519	519	0	2,988
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	519	519	0

活動指標	講習会参加人数			単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	6800	6900	7000	7100	
②実績値	7059	未測定			
割合 (②÷①)	104%	未測定			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	756 救急啓発費	400	0	0	0	0	400
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		400	0	0	0	0	400

実行計画書

実行計画 番号	022304	単位施策 番号	0223	部局名	消防本部
				所属名	消防課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	救急体制の強化

事業名	高規格救急車等整備事業				事業計画期間	事業開始	1994年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	重点戦略2 消防・救急体制の強化				基本目標2	
事業概要	鈴鹿市消防本部車両等整備計画に基づき、各年度において車両等を新規購入又は更新する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	災害対応特殊救急自動車1台(中央消防署西分署配備)	災害対応特殊救急自動車1台(中央消防署東分署配備) 【特財】 (県支出金)石油貯蔵施設立地対策等補助金 6,983千円 (地方債)防災対策事業債 7,000千円	災害対応特殊救急自動車 1台 【特財】(県支出金)石油貯蔵施設立地対策等補助金 6,533千円 (地方債) 防災対策事業債 9,400千円	災害対応特殊救急自動車1台(中央消防署北分署配備)	
事業費(千円)	24,273	24,419	27,224	27,870	103,786
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	6,983	6,533	6,544	20,060
地方債	0	7,000	9,400	15,000	31,400
その他	496	0	0	0	496
一般財源	23,777	10,436	11,291	6,326	51,830

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	災害対応特殊救急自動車2台	災害対応特殊救急自動車2台		
事業費(千円)	55,740	55,740	0	215,266
財源内訳				
国庫支出金	0	10,219	0	10,219
県支出金	0	6,544	0	26,604
地方債	33,400	9,400	0	74,200
その他	0	0	0	496
一般財源	22,340	29,577	0	103,747

活動指標	高規格救急車・資機材整備数			単位	台
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	1	1	1	1	
②実績値	1	1			
割合 (②÷①)	100%	100%			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1572 高規格救急車等整備費／単独事業分	27,224	0	6,533	9,400	0	11,291
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		27,224	0	6,533	9,400	0	11,291

実行計画書

実行計画 番号	022305	単位施策 番号	0223	部局名	消防本部
				所属名	消防署

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
めざすべき 都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること	単位施策	救急体制の強化

事業名	救急活動事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略2 消防・救急体制の強化					基本目標2
事業概要	救急要請により、救急自動車及び救急資器材を活用し、傷病者の症状の応じた医療機関を速やかに選定し、応急手当を施しながら症状の悪化を防止し、医療機関へ搬送する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	救急活動：救急車内で傷病者の観察を迅速に行い、応急処置、救命処置を実施後、速やかに医療機関に搬送する。救急資器材取扱訓練：資器材を活用した応急処置、救命処置を確実に実施する。	救急活動：救急車内で傷病者の観察を迅速に行い、症状に応じた応急処置、救命処置を実施後、速やかに医療機関に搬送する。救急資器材取扱訓練：資器材を活用した応急処置、救命処置を確実に実施する。	救急活動：救急車内で傷病者の観察を迅速に行い、症状に応じた応急処置、救命処置を実施後、速やかに医療機関に搬送する。救急資器材取扱訓練：資器材を活用した応急処置、救命処置を確実に実施する。	救急活動：救急車内で傷病者の観察を迅速に行い、症状に応じた応急処置、救命処置を実施後、速やかに医療機関に搬送する。救急資器材取扱訓練：資器材を活用した応急処置、救命処置を確実に実施する。	
事業費(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	救急活動：救急車内で傷病者の観察を迅速に行い、症状に応じた応急処置、救命処置を実施後、速やかに医療機関に搬送する。	救急活動：救急車内で傷病者の観察を迅速に行い、症状に応じた応急処置、救命処置を実施後、速やかに医療機関に搬送する。		
事業費(千円)	0	0	0	0
財源内訳				
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0

活動指標	傷病者の搬送件数		単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	8000	8000	8000	8000
②実績値	8155	未測定		
割合 (②÷①)	102%	未測定		

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

実行計画書

実行計画 番号	031101	単位施策 番号	0311	部局名	危機管理部
				所属名	交通防犯課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	交通事故対策の推進
めざすべき 都市の状態	交通安全に対する意識が高く、交通事故がないこと	単位施策	交通安全に関する啓発・教育の推進

事業名	交通安全運動事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	交通事故のない社会の実現に向け関係機関とも連携して交通安全に総合的に取組むための運動経費。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	交通安全活動経費 ・交通安全対策会議委員報酬 ・交通安全啓発等各種消耗品 ・交通問題の調査研究経費 ・鈴鹿市交通安全都市推進協議会補助金	交通安全活動経費 ・交通安全対策会議委員報酬 ・交通安全啓発等各種消耗品 ・交通問題の調査研究経費 ・鈴鹿市交通安全都市推進協議会補助金	交通安全活動にかかる経費 ・交通安全対策会議委員報酬・交通安全啓発にかかる各種消耗品等 ・交通問題の調査研究にかかる経費 ・運転免許証自主返納者に対する啓発品の配布・三重県交通安全協会負担金 ・運転経歴証明書交付助成負担金 ・鈴鹿市交通安全都市推進協議会補助金	2016年度と同様	
事業費(千円)	5,608	5,327	5,969	5,327	22,231
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	718
	一般財源	5,608	5,327	5,251	21,513

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	2018年度と同様	2018年度と同様		
事業費(千円)	5,969	5,969	0	34,169
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	718
	一般財源	5,969	5,969	33,451

活動指標	高齢者交通安全教室の参加者数			単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	1627	1774	1933	2100	
②実績値	2199	1300			
割合 (②÷①)	135%	73%			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	636 交通安全運動費	5,969	0	0	0	718	5,251
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		5,969	0	0	0	718	5,251

実行計画書

実行計画 番号	031201	単位施策 番号	0312	部局名	危機管理部
				所属名	交通防犯課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	交通事故対策の推進
めざすべき 都市の状態	交通安全に対する意識が高く、交通事故がないこと	単位施策	交通安全施設の整備推進

事業名	放置自転車対策事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	市民生活の安全及び通行機能を確保するとともに、良好な都市環境の形成を図り、公共の福祉の増進に寄与することを目的として、放置自転車の防止に関する啓発、放置自転車の撤去、保管及び管理を行う。 放置自転車保管庫：肥田町・矢橋町 放置禁止区域（3か所）：平田町駅周辺・白子駅周辺・鈴鹿市駅周辺									

年 度	2016年度 （最終予算額）	2017年度 （最終予算額）	2018年度 （当初予算額）	2019年度 （財政計画額）	合計
事業説明	市管理の自転車駐車場及び放置禁止区域における放置自転車の撤去等経費 ・自転車等駐車対策協議会委員報酬・放置防止の啓発等経費・放置自転車の整理、撤去、移送等の業務経費・自転車保管庫の土地賃借料	市管理の自転車駐車場及び放置禁止区域における放置自転車の撤去等経費 ・自転車等駐車対策協議会委員報酬 ・放置防止の啓発等経費・放置自転車の整理、撤去、移送等の業務経費・自転車保管庫の土地賃借料・放置禁止区域の設定の経費	市管理の自転車駐車場及び放置禁止区域における放置自転車の撤去等に関する経費 ・自転車等駐車対策協議会委員報酬 ・放置防止の啓発等に係る経費 ・放置自転車の整理、撤去、移送等の業務にかかる経費 ・自転車保管庫の土地賃借料 ・放置禁止区域の拡大に係る経費 【特財】（諸収入）自転車売却代金 37千円、保管料 180千円、処分自転車売却代金 177千円	市管理の自転車駐車場及び放置禁止区域における放置自転車の撤去等に関する経費 ・自転車等駐車対策協議会委員報酬 ・放置防止の啓発等に係る経費 ・放置自転車の整理、撤去、移送等の業務にかかる経費 ・自転車保管庫の土地賃借料	
事業費(千円)	11,496	12,125	12,843	10,933	47,397
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	251	343	394	1,239
	一般財源	11,245	11,782	12,449	46,158

年 度	2020年度 （見込額）	2021年度 （見込額）	2022年度以降 （見込額）	総事業費	活動指標				
事業説明	市管理の自転車駐車場及び放置禁止区域における放置自転車の撤去等に関する経費・自転車等駐車対策協議会委員報酬 ・放置防止の啓発等に係る経費	市管理の自転車駐車場及び放置禁止区域における放置自転車の撤去等に関する経費・自転車等駐車対策協議会委員報酬 ・放置防止の啓発等に係る経費			活動指標	放置自転車の撤去数		単位	台
事業費(千円)	11,623	11,623	0	70,643	年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	①見込値	1000	950	902	857
	県支出金	0	0	0	②実績値	669	707		
	地方債	0	0	0					
	その他	394	394	0	割合 (②÷①)	67%	74%		
	一般財源	11,229	11,229	0					

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	643 放置自転車対策費	12,843	0	0	0	394	12,449
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		12,843	0	0	0	394	12,449

実行計画書

実行計画 番号	031202	単位施策 番号	0312	部局名	危機管理部
				所属名	交通防犯課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	交通事故対策の推進
めざすべき 都市の状態	交通安全に対する意識が高く、交通事故がないこと	単位施策	交通安全施設の整備推進

事業名	自転車駐車場管理事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	公共交通機関を利用する市民に対する行政サービス及び自転車の放置による交通環境の悪化を未然に防止するために設置した自転車駐車場の維持管理経費。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	市で管理する自転車駐車場の維持管理経費 ・自転車駐車場の維持管理及び整理業務にかかる経費 ・土地賃借料 ・指定管理料 白子駅東自転車駐車場(指定期間: H26年4月～平成30年3月) 白子駅西自転車駐車場(指定期間: H27年4月～平成30年3月) 【特財】(諸収入) 自転車駐車場収入／自転車駐車場分 11,008千円	市で管理する自転車駐車場の維持管理経費 ・自転車駐車場の維持管理及び整理業務にかかる経費 ・土地賃借料 ・指定管理料 白子駅東自転車駐車場(指定期間: H26年4月～平成30年3月) 白子駅西自転車駐車場(指定期間: H27年4月～平成30年3月)	市で管理する自転車駐車場の維持管理経費 ・自転車駐車場の維持管理及び整理業務にかかる経費 ・土地賃借料 ・指定管理料 白子駅有料自転車駐車場(指定期間: H30年4月～平成35年3月)	市で管理する自転車駐車場の維持管理経費 ・自転車駐車場の維持管理及び整理業務にかかる経費 ・土地賃借料 ・指定管理料 白子駅東自転車駐車場 白子駅西自転車駐車場	
事業費(千円)	28,648	27,539	21,159	27,766	105,112
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	11,008	10,781	0	11,008
	一般財源	17,640	16,758	21,159	16,758

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費	活動指標	自転車駐車場維持管理箇所数		単位	箇所
事業説明	市で管理する自転車駐車場の維持管理経費・自転車駐車場の維持管理及び整理業務にかかる経費・土地賃借料・指定管理料	市で管理する自転車駐車場の維持管理経費・自転車駐車場の維持管理及び整理業務にかかる経費・土地賃借料・指定管理料							
事業費(千円)	16,159	16,159	0	137,430	①見込値	27	27	24	24
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	②実績値	27	24		
	県支出金	0	0	0					
	地方債	0	0	0	割合 (②÷①)	100%	89%		
	その他	0	0	32,797					
	一般財源	16,159	16,159	0					

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	642 自転車駐車場管理費	21,159	0	0	0	0	21,159
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		21,159	0	0	0	0	21,159

実行計画書

実行計画 番号	031203	単位施策 番号	0312	部局名	危機管理部
				所属名	交通防犯課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	交通事故対策の推進
めざすべき 都市の状態	交通安全に対する意識が高く、交通事故がないこと	単位施策	交通安全施設の整備推進

事業名	交通安全施設維持管理事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	交通安全施設の維持管理に関する諸経費 ・道路照明灯の電気料金 ・交通安全施設維持管理用消耗品 ・電算委託料 ・著作権使用料									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	交通安全施設の維持管理に関する諸経費	交通安全施設の維持管理に関する諸経費	交通安全施設の維持管理に関する諸経費	交通安全施設の維持管理に関する諸経費	
事業費(千円)	32,239	20,050	18,055	24,937	95,281
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	4,491	0	0	4,491
	一般財源	27,748	20,050	18,055	90,790

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	交通安全施設の維持管理に関する諸経費	交通安全施設の維持管理に関する諸経費		
事業費(千円)	18,055	18,055	0	131,391
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	4,491
	一般財源	18,055	18,055	126,900

活動指標	道路照明等の管理契約件数			単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	645	653	661	669	
②実績値	930	944			
割合 (②÷①)	144%	144%			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)					
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1	1384	交通安全施設維持管理事業費	18,055	0	0	0	0	18,055
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
合計		18,055	0	0	0	0	0	18,055

実行計画書

実行計画 番号	031204	単位施策 番号	0312	部局名	危機管理部
				所属名	交通防犯課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	交通事故対策の推進
めざすべき 都市の状態	交通安全に対する意識が高く、交通事故がないこと	単位施策	交通安全施設の整備推進

事業名	交通安全施設整備事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—				基本目標2	
事業概要	[事業の目的] 交通安全対策基本法及び、鈴鹿市交通安全条例による「鈴鹿市交通安全計画」に基づき、子どもを事故から守り、高齢者や障がい者が安全にかつ安心して外出できる交通社会の形成を図るため、安全・安心な歩行空間が確保された道路交通環境の強化を図る。 [事業内容] 防護柵・道路照明灯・道路反射鏡等の整備を図る。 国土交通省の道路ストック総点検の点検要領に基づき、道路附属物点検(道路照明灯等 H26年度 20,000,000円)を実施したものを、5ヶ年間で維持修繕を行う。 国土交通省による生活道路の交通安全の確保に向けた取組に基づき、ゾーン30の整備を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	防護柵、道路反射鏡、区画線、道路照明灯、視線誘導標等の新設・取替・復旧工事を実施する。	防護柵、道路反射鏡、区画線、道路照明灯、視線誘導標等の工事を実施する。	防護柵、道路反射鏡、区画線、道路照明灯、視線誘導標等の工事を実施する。	防護柵、道路反射鏡、区画線、道路照明灯、視線誘導標等の新設・取替・復旧工事を実施する。	
事業費(千円)	50,000	50,000	50,000	50,000	200,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	37,500	37,500
	その他	0	0	0	0
	一般財源	50,000	50,000	12,500	162,500

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	防護柵、道路反射鏡、区画線、道路照明灯、視線誘導標等の新設・取替・復旧工事を実施する。	防護柵、道路反射鏡、区画線、道路照明灯、視線誘導標等の新設・取替・復旧工事を実施する。		
事業費(千円)	50,000	50,000	0	300,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	37,500
	その他	0	0	0
	一般財源	50,000	50,000	262,500

活動指標	交通安全施設整備要望箇所数			単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	500	500	500	500	
②実績値	407	435			
割合 (②÷①)	81%	87%			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)					
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1	637	交通安全施設整備事業費／単独事業分	50,000	0	0	0	0	50,000
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
合計		50,000	0	0	0	0	0	50,000

実行計画書

実行計画 番号	031205	単位施策 番号	0312	部局名	危機管理部
				所属名	交通防犯課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	交通事故対策の推進
めざすべき 都市の状態	交通安全に対する意識が高く、交通事故がないこと	単位施策	交通安全施設の整備推進

事業名	歩行者空間(グリーン帯)整備事業				事業計画期間	事業開始	2009年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—					基本目標2
事業概要	道路法、道路構造令等基準に合った十分な歩道幅員が確保できない狭あい道路において、駅や学校周辺の通学路などを中心に通行の安全を確保するため、生活道路等における安全・安心な歩行者空間を整備する。特に、平成19年度の歩行者空間(グリーン帯)の整備を開始してから10年以上経過し、修繕の必要な箇所が発生しており、平成27年度から、新規と修繕工事を計画的に行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	歩車道の分離、色別化のため、路肩修繕、カラー舗装等の整備工事を実施する。	歩車道の分離のため、グリーン帯、区画線等の整備を実施する。 汲川原55号線外	歩車道の分離のため、グリーン帯、区画線等の整備を実施する。 柳江島線外	歩車道の分離、色別化のため、路肩修繕、カラー舗装等の整備工事を実施する。	
事業費(千円)	7,000	7,000	7,000	7,000	28,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	7,000	7,000	7,000	28,000

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	歩車道の分離、色別化のため、路肩修繕、カラー舗装等の整備工事を実施する。	歩車道の分離、色別化のため、路肩修繕、カラー舗装等の整備工事を実施する。		
事業費(千円)	7,000	7,000	0	42,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	7,000	7,000	42,000

活動指標	グリーン帯単年の整備延長			単位	m
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	1000	1000	1000	1000	
②実績値	1418	1651			
割合 (②÷①)	142%	165%			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	639 歩道整備事業費／歩行者空間(グリーン帯)	7,000	0	0	0	0	7,000
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		7,000	0	0	0	0	7,000

実行計画書

実行計画 番号	031206	単位施策 番号	0312	部局名	危機管理部
				所属名	交通防犯課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	交通事故対策の推進
めざすべき 都市の状態	交通安全に対する意識が高く、交通事故がないこと	単位施策	交通安全施設の整備推進

事業名	交通安全施設整備事業費／補助事業分				事業計画期間	事業開始	2017年4月	～	事業終了	2028年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略1 危機管理体制及び防災体制の充実					—
事業概要	市が管理していた道路照明灯は、LED化が進まず、電気料金及び更新費用の縮減が課題となっていた。平成28年6月に、平成28年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地域におけるLED照明導入促進事業）に係る補助事業が採択され、H29年度のLED照明導入事業により、道路照明灯のLED化を図った。									

年 度	2016年度 （最終予算額）	2017年度 （最終予算額）	2018年度 （当初予算額）	2019年度 （財政計画額）	合計
事業説明		LED照明導入事業 1箇月分のリース費用	市で管理する道路照明灯のLED照明導入費 ・賃借料（平成39年度までの債務負担）	LED照明導入事業 12箇月分のリース費用 平成29年度から平成39年度まで	
事業費（千円）	0	619	7,428	7,428	15,475
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	619	7,428	15,475

年 度		2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明		市で管理する道路照明灯のLED照明 導入費 ・賃借料(平成39年度まで)	市で管理する道路照明灯のLED照明 導入費 ・賃借料(平成39年度まで)	市で管理する道路照明灯のLED照明導 入費 ・賃借料(平成39年度まで)	
事業費(千円)		7,428	7,428	7,428	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	7,428	7,428	7,428	37,759

活動指標	LED更新灯数			単位	台
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値		330	870	0	
②実績値		660			
割合 (②÷①)		200%			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1260 交通安全施設整備事業費／補助事業分	7,428	0	0	0	0	7,428
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		7,428	0	0	0	0	7,428

実行計画書

実行計画 番号	031207	単位施策 番号	0312	部局名	危機管理部
				所属名	交通防犯課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	交通事故対策の推進
めざすべき 都市の状態	交通安全に対する意識が高く、交通事故がないこと	単位施策	交通安全施設の整備推進

事業名	自転車駐車場整備事業				事業計画期間	事業開始	2017年4月	～	事業終了	2019年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—					基本目標2
事業概要	平成28年11月に策定された「鈴鹿市自転車駐車場整備方針」に基づき、近鉄白子駅周辺地域の自転車駐車場について、「公益財団法人 自転車駐車場整備センター」と市が使用貸借契約を締結して、同法人において自転車駐車場施設の再整備及び25年間の管理運営を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		公益財団法人自転車駐車場整備センターの整備事業に係る市負担金 19,570千円 (全体事業費66,695千円のうち、同センター負担分47,075千円) 別途関連工事費 2,900千円	法人所有の自転車駐車場建設費に係る負担金等 18,435千円 (内訳) ・建設工事費 12,435千円 (全体工事費 164,638千円のうち、自転車整備センター負担分152,203千円) ・別途工事費 5,000千円(仮設駐車場設置代等) ・別途手数料 1,000千円(登記手数料) 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金 18,435千円		
事業費(千円)	0	22,520	18,435	0	40,955
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	18,435	18,435
	一般財源	0	22,520	0	22,520

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明				
事業費(千円)	0	0	0	40,955
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	18,435
	一般財源	0	0	22,520

活動指標	自転車駐車場維持管理箇所数			単位	箇所
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値		27	24		
②実績値		24			
割合 (②÷①)		89%			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1688 自転車駐車場整備費	18,435	0	0	0	18,435	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		18,435	0	0	0	18,435	0

実行計画書

実行計画 番号	041101	単位施策 番号	0411	部局名	危機管理部
				所属名	交通防犯課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	防犯環境づくりの推進
めざすべき 都市の状態	地域で見守り合い、事件や犯罪がなく治安が良いこと	単位施策	防犯に関する啓発の推進

事業名	防犯事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	鈴鹿市内における平成28年中の刑法犯認知件数は2,055件で、毎年減少傾向にあるものの、市内では街頭犯罪が半数以上を占めており、特に自転車盗や空巢などの窃盗犯罪が多発している。 このため、住民自治を基本として地域における自主的な防犯ボランティア団体の設置の推進、広域的防犯活動団体等に対して補助等を行い安全安心なまちづくりを促進する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	市民とともに築き安心して暮らせる安全な鈴鹿市の実現を目指し、関係機関及び団体等と連携しながら事業を推進する。 ・広域的防犯活動団体への補助等 ・警報装置等の維持管理費	市民とともに築き安心して暮らせる安全な鈴鹿市の実現を目指し、関係機関及び団体等と連携しながら事業を推進する。 ・広域的防犯活動団体への補助等 ・防犯用品の提供にかかる経費 ・警報装置の維持管理費	市民とともに築き安心して暮らせる安全な鈴鹿市の実現を目指し、関係機関及び団体等と連携しながら事業を推進する。 ・広域的防犯活動団体への補助等 (公社)三重県防犯協会連合会 事務所:三重県警察本部内 設立:昭和61年 (公社)みえ犯罪被害者総合支援センター 事務所:津市合同ビル内 設立:平成18年 鈴鹿地区防犯協会 事務所:鈴鹿警察署内 設立:昭和37年 ・防犯用品の提供にかかる経費 ・警報装置の維持管理費	市民とともに築き安心して暮らせる安全な鈴鹿市の実現を目指し、関係機関及び団体等と連携しながら事業を推進する。 ・広域的防犯活動団体への補助等 ・防犯用品の提供にかかる経費 ・警報装置等の維持管理費	
事業費(千円)	3,899	3,738	3,704	3,704	15,045
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	3,899	3,738	3,704	15,045

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	市民とともに築き安心して暮らせる安全な鈴鹿市の実現を目指し、関係機関及び団体等と連携しながら事業を推進する。	市民とともに築き安心して暮らせる安全な鈴鹿市の実現を目指し、関係機関及び団体等と連携しながら事業を推進する。		
事業費(千円)	3,704	3,704	0	22,453
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	3,704	3,704	22,453

活動指標	防犯ボランティア団体の結成数			単位	団体
	年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値		78	80	83	85
②実績値		76	76		
割合 (②÷①)		97%	95%		

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1254 防犯事業費	3,704	0	0	0	0	3,704
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		3,704	0	0	0	0	3,704

実行計画書

実行計画 番号	041102	単位施策 番号	0411	部局名	危機管理部
				所属名	交通防犯課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	防犯環境づくりの推進
めざすべき 都市の状態	地域で見守り合い、事件や犯罪がなく治安が良いこと	単位施策	防犯に関する啓発の推進

事業名	暴力追放事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	安全で安心して暮らせるまちの実現に向けて、暴力行為等に対する排除意識の高揚、追放運動の推進、情報の収集・交換、各種団体との連絡調整等の取り組みを行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	暴力追放鈴鹿市民会議に対する補助金 ・暴力追放鈴鹿市民会議 会長：市長 設立年月日：平成2年10月25日 構成：市、市議会、市内各業種構成 団体等57団体	暴力追放鈴鹿市民会議に対する補助金 ・暴力追放鈴鹿市民会議 会長：市長 設立年月日：平成2年10月25日 構成：市、市議会、市内各業種構成 団体等57団体	暴力追放運動にかかる経費 ・各種啓発品購入費 ・暴力追放無料相談電話代	暴力追放事業 ・暴力追放鈴鹿市民会議 市民及び暴力追放に取り組む各種 団体が連携し、その総力を結集し て暴力追放運動を推進し、鈴鹿市 からあらゆる暴力を排除し、国際交 流都市を目指すにふさわしい平和 で明るい鈴鹿市を築くことを目的と する。	
事業費(千円)	810	769	769	769	3,117
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	810	769	769	3,117

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	暴力追放運動にかかる経費 ・各種啓発品購入費 ・暴力追放無料相談電話代	暴力追放運動にかかる経費 ・各種啓発品購入費 ・暴力追放無料相談電話代		
事業費(千円)	769	769	0	4,655
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	769	769	4,655

活動指標	啓発物品配布数			単位	個
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	200	250	300	350	
②実績値	200	250			
割合 (②÷①)	100%	100%			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1742 暴力追放事業費	769	0	0	0	0	769
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		769	0	0	0	0	769

実行計画書

実行計画 番号	041201	単位施策 番号	0412	部局名	危機管理部
				所属名	交通防犯課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	防犯環境づくりの推進
めざすべき 都市の状態	地域で見守り合い、事件や犯罪がなく治安が良いこと	単位施策	防犯設備の設置推進

事業名	防犯灯設置費補助				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	地域における交通事故や犯罪の抑止を目的に、自治会等に対してLED型灯具の貸与等を行い、安全安心なまちづくりの実現を促進する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	防犯灯設置に係る補助制度については、平成28年度からはこれまでの補助金交付から灯具貸与に制度を変更し、今後5年間で市内の自治会管理による防犯灯を全てLED型に更新していく。	自治会等が管理する防犯灯については、灯具貸与制度により全てLED型に更新を進める。また、電源工事費補助を行い、自治会管理によるLED型防犯灯の設置を促進する。 LED防犯灯賃借料(平成28年度分、平成29年度分、平成30年度分)4,563千円 LED型防犯灯設置補助 電源工事費補助 500千円	自治会等が管理する防犯灯については、灯具貸与制度により全てLED型に更新を進める。また、電源工事費補助を行い、自治会管理によるLED型防犯灯の設置を促進する。 LED防犯灯賃借料(平成28年度分、平成29年度分、平成30年度分)4,563千円 LED型防犯灯設置補助 電源工事費補助 500千円	防犯灯設置に係る補助制度については、平成28年度からはこれまでの補助金交付から灯具貸与に制度を変更し、今後5年間で市内の自治会管理による防犯灯を全てLED型に更新していく。	
事業費(千円)	2,010	3,606	5,063	2,181	12,860
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,010	3,606	5,063	12,860

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	防犯灯設置に係る灯具貸与に制度を変更し、5年間で市内の自治会等が管理する防犯灯を全てLED型に更新していく。	防犯灯設置に係る灯具貸与に制度を変更し、5年間で市内の自治会等が管理する防犯灯を全てLED型に更新していく。		
事業費(千円)	8,105	8,105	0	29,070
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	8,105	8,105	29,070

活動指標	LED防犯灯の貸与灯数			単位	灯
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	3000	6000	9000	12000	
②実績値	4331	8838			
割合 (②÷①)	144%	147%			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	144 防犯灯設置費補助	5,063	0	0	0	0	5,063
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		5,063	0	0	0	0	5,063

実行計画書

実行計画 番号	041202	単位施策 番号	0412	部局名	危機管理部
				所属名	交通防犯課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	防犯環境づくりの推進
めざすべき 都市の状態	地域で見守り合い、事件や犯罪がなく治安が良いこと	単位施策	防犯設備の設置推進

事業名	集落間通学路防犯灯事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	本市では、都市の構造上、集落間が多くみられ、児童・生徒が利用する通学路の防犯灯の整備が十分でなく、犯罪抑止の観点から、集落間通学路防犯灯の整備を行い、市民の安全・安心の確保に努める。									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		集落間通学路防犯灯にかかる維持管理等の経費 ・電気代 ・賃借料(平成37年度までの債務負担) ・自治会管理防犯灯移管後のLED化修繕費	集落間通学路防犯灯にかかる維持管理等の経費 ・電気代1,150千円 ・賃借料(平成37年度までの債務負担)3,000千円 ・LED防犯灯の移転等にかかる修繕費1,728千円	集落間通学路防犯灯にかかる維持管理等の経費 ・電気代 1,184千円 ・賃借料(平成37年度までの債務負担)3,000千円 ・LED防犯灯の移転等にかかる修繕費 864千円	集落間通学路防犯灯にかかる維持管理等の経費 ・電気代 ・賃借料(平成37年度までの債務負担) ・自治会管理防犯灯移管後のLED化修繕費 ・未設置箇所への設置	
事業費(千円)		7,570	5,878	5,048	6,175	24,671
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	7,570	5,878	5,048	6,175	24,671

年 度		2020年度 （見込額）	2021年度 （見込額）	2022年度以降 （見込額）	総事業費
事業説明		集落間通学路防犯灯にかかる維持管理等の経費 ・電気代・賃借料（平成37年度までの債務負担）	集落間通学路防犯灯にかかる維持管理等の経費 ・電気代・賃借料（平成37年度までの債務負担）		
事業費（千円）		5,048	5,048	0	34,767
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	5,048	5,048	0	34,767

活動指標	集落間通学路における防犯灯設置灯数			単位	箇所数
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	629	629	629	629	
②実績値	629	629			
割合 (②÷①)	100%	100%			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1269 集落間通学路防犯灯事業費	5,048	0	0	0	0	5,048
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		5,048	0	0	0	0	5,048

実行計画書

実行計画 番号	041203	単位施策 番号	0412	部局名	危機管理部
				所属名	交通防犯課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか	施策	防犯環境づくりの推進
めざすべき 都市の状態	地域で見守り合い、事件や犯罪がなく治安が良いこと	単位施策	防犯設備の設置推進

事業名	防犯カメラ設置事業費				事業計画期間	事業開始	2017年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略1 危機管理体制及び防災体制の充実					—
事業概要	不特定多数の者が自由に利用する道路や公園などの公共の場所において、防犯カメラを設置することで犯罪の予防に有効な場所を、鈴鹿警察署と協議のうえ選定して、防犯カメラを計画的に整備する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		・防犯カメラの設置委託料1,000千円 ・防犯カメラの維持管理費等114千円 ・設置予定 近鉄平田町駅周辺に5箇所 ・特定財源 すずか応援基金繰入金 1,114千円	市民が安全で安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与するため、「鈴鹿市防犯カメラの設置及び運用に関する条例」に基づき、防犯カメラの設置を計画的に推進する。 防犯カメラの設置及び維持管理に関する経費 ・防犯カメラ維持管理費等 207千円 ・防犯カメラ設置委託料 800千円 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金 1,007千円	1 防犯カメラの設置委託料 1,000千円 2 防犯カメラの維持管理費等 246千円	
事業費(千円)	0	1,114	1,007	1,246	3,367
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	1,114	1,007	1,246	3,367
一般財源	0	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	防犯カメラ維持管理費等	防犯カメラ維持管理費等		
事業費(千円)	400	400	0	4,167
財源内訳				
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0
その他	0	0	0	3,367
一般財源	400	400	0	800

活動指標	防犯カメラ設置台数			単位	台
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
①見込値	0	5	10	15	
②実績値	0	5			
割合 (②÷①)	0%	100%			

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1465 防犯カメラ設置事業費	1,007	0	0	0	1,007	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,007	0	0	0	1,007	0